

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010100		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	ふるさと応援事業		予算事業名	ふるさと応援事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市ふるさと応援基金条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生のまちづくりに参加しようとする者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	個性豊かで活力とぬくもりのあるまちづくりを推進するため、市に対する寄付金を広く募り、事業の財源にし、その思いを具現化する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	5つのテーマにふるさと応援寄附金を受付し、その寄附金を財源に事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	寄附件数	件	39	53	48	50
	寄附金額	円	2,606,000	3,744,413	4,643,304	5,000,000
	本制度による実施事業	件	4	3	3	4

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.088	105	0.148	168	
	臨時職員	0.060	0.060	100	0.060	100	0.060	100	
支出内訳	人件費	1,099,932	1,109,498	101	1,186,157	107	1,614,198	136	
	事業費	5,491,144	4,501,906	82	5,216,706	116	200,000	4	
	合計	6,591,076	5,611,404	85	6,402,863	114	1,814,198	28	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,591,076	5,611,404	85	6,402,863	114	1,814,198	28	
合計	6,591,076	5,611,404	85	6,402,863	114	1,814,198	28		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	ふるさと応援事業の実施								
指標説明(式)	ふるさと応援寄附金を財源とした各テーマでの実施事業。								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
事業	目標	7	3	42.9	3	100.0	4	133.3	
	実績	4	3	75.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		特産品発送件数							
指標説明(式)		特産品PRの手段として、ふるさと応援寄附の高額寄附者に特産品を贈る。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	30	150.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	24	31	129.2	29	93.5			

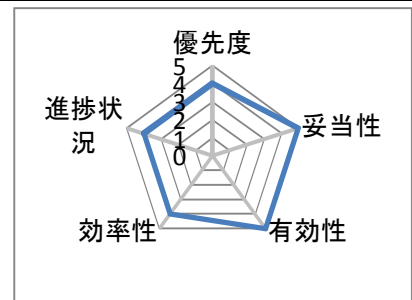
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	寄附件数、寄附金額ともに増加しており、特に市外からの寄附者が増加していることから、歳入の増加につながっている。また、お礼の品として送付している特産品等を通じて市外への相生市のPRにも期待出来る。	5
	市民サービス	ふるさと応援寄附を財源として実施している事業により、市民サービスが向上している。また、お礼の品を選択制にしたことにより、寄附への関心を高め、利用してもらいやすい制度とした。	
効率性	手段の最適性	相生市の特産品PRの意味もこめて、高額寄附者(3万円以上)に対して牡蠣等や名産菓子等を贈った。	4
	執行体制の効率性	申込みに関してはホームページなどでも受け付けており、利便性の向上を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	1年単位で取り組んでおり、順調といえる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	特産品に関し、かき以外の贈答品の研究開発が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	ワンストップ特例制度の成立に伴い、市の特産品の開発や発送事務の見直しにより寄附額の増加を図る。

配点	32.5
総合評価	28.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060101010200		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	自治基本条例策定事業	予算事業名		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等、執行機関、議会					
	誰(何)を対象として	市民等、執行機関、議会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	参画と協働によるまちづくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		参画と協働のまちづくりを推進するための基本ルールである自治基本条例を運用する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	市民検討委員会	回	1	0	0	-	
	庁内検討委員会	回	0	0	0	-	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.280	0.172	61	0.060	35	0.028	47	
	臨時職員	0.120	0.040	33	0.004	10	0.004	100	
支出内訳	人件費	2,758,016	1,737,134	63	833,133	48	536,798	64	
	事業費	43,140	87,885	204		0		-	
	合計	2,801,156	1,825,019	65	833,133	46	536,798	64	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,801,156	1,825,019	65	833,133	46	536,798	64	
合計	2,801,156	1,825,019	65	833,133	46	536,798	64		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		自治基本条例の周知							
指標説明(式)		自治基本条例のための広報掲載回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	1	50.0	2	200.0	2	100.0	
	実績	2	0	0.0	1	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		市民検討委員会開催回数							
指標説明(式)		自治基本条例の原案を作成する市民検討委員会の開催日数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	0	0.0	-	-	-	-	
	実績	0	0	-	-	-	-	-	

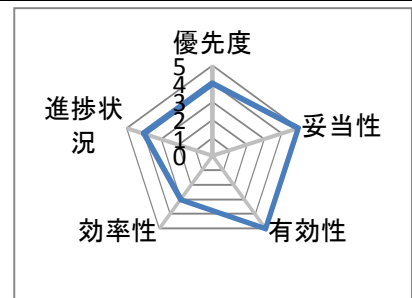
指標名2		庁内検討委員会開催回数							
指標説明(式)		条例を法的視点から精査する庁内検討委員会の開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	0	0.0	-	-	-	-	
	実績	1	0	0.0	-	-	-	-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民アンケートにより、参画と協働の状況調査を行うことで、参画への意識付けが図られた。	5
	市民サービス	協働により市民等と共にまちづくりを進めていくことで新たな公のまちづくりが向上される。	
効率性	手段の最適性	総合計画のアンケートやコスモストークなどにおいて参画と協働のPRを図った。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各事業での参画と協働による取組みを進めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	広報紙で特集をするなど、身近な参画と協働の事例紹介などが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	身近な事例紹介など様々な手法により実践する。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060101010900		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	まちづくり活動支援事業	予算事業名	あいおい元気アップ支援事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名		市民生活部地域振興課	
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		あいおい元気アップ支援事業助成金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	まちづくり活動に既に取り組んでいる市民及びこれから取り組もうとする市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	まちづくり活動を自主的に行うグループに助成を行うことで、相生の元気の芽を育て、まちの活性化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		まちづくり活動に取り組むグループに対する助成及びその他のサポート					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	元気アップ支援事業	申請数	4	4	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.120	0.120	100	0.092	77	0.132	143	
	臨時職員	0.076	0.076	100	0.108	142	0.108	100	
支出内訳	人件費	1,416,444	1,425,286	101	1,333,789	94	1,615,590	121	
	事業費	521,700	624,800	120	320,900	51	370,000	115	
	合計	1,938,144	2,050,086	106	1,654,689	81	1,985,590	120	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	1,938,144	2,050,086	106	1,654,689	81	1,985,590	120	
合計	1,938,144	2,050,086	106	1,654,689	81	1,985,590	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり活動支援事業申請数							
指標説明(式)		まちづくり活動支援事業申請数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	4	4	100.0	3	75.0	2	66.7	
	実績	4	4	100.0	2	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1助成グループに要するコスト							
指標説明(式)		事業費(助成金除く) / 認定グループ数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	337791	356321	105.5	546860	153.5	350000	64.0	
	実績	229111	362521	158.2	215748	59.5			

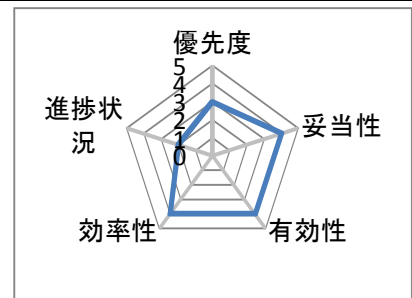
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本事業をきっかけとして、自主的に活動を行うグループ、人材が助成終了後も活動を行っている。	4
	市民サービス	助成グループが自主性や創造性を発揮し、多様な活動を行うことでまちの活性化に寄与している。	
効率性	執行体制の効率性	申請数の減少で、1件当たりの事業費が高くなっている。	4
	手段の最適性	公開審査会、公開報告会により、活動の透明性を確保し、適正に予算を執行できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市民会館等での各種団体の活動からも潜在的ニーズはあると考えるが、その中で新たな活動グループの申請が伸びていない。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	各種活動を行うには初期投資がある程度必要であるため限度額や負担率の検討が必要である



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	平成17年度より活動助成を行うことで市内各団体の支援は幅広く行えたため今後の関わり方の検討が必要である

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011000		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	市民活動サポート事業		予算事業名	コミュニティ推進事業	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹	
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	自主的な市民活動を行うグループ(自治会を含む)・個人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の自主的な活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民会館内の「まちづくり交流室」を市民活動に自由に使えるスペースとし、市民の活動拠点とする。 また、イベント用テントや草刈機の貸出しを行う。						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	まちづくり交流室利用数	回	130	130	130	130		
	イベント用テントの貸出し	張	305	287	289	300		
	草刈り機の貸出し	台	117	188	104	150		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.108	0.108	100	0.072	67	0.072	100	
	臨時職員	0.140	0.140	100	0.232	166	0.200	86	
支出内訳	人件費	1,477,548	1,489,266	101	1,480,149	99	1,390,690	94	
	事業費	168,904	235,264	139	1,123,105	477	240,000	21	
	合計	1,646,452	1,724,530	105	2,603,254	151	1,630,690	63	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	1,646,452	1,724,530	105	2,603,254	151	1,630,690	63	
	合計	1,646,452	1,724,530	105	2,603,254	151	1,630,690	63	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり交流室の利用件数							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	150	150	100.0	130	86.7	130	100.0	
	実績	130	130	100.0	130	100.0			
指標名2		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標説明(式)		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
台	目標	510	440	86.3	500	113.6		0.0	
	実績	422	475	112.6	393	82.7			

【効率性】

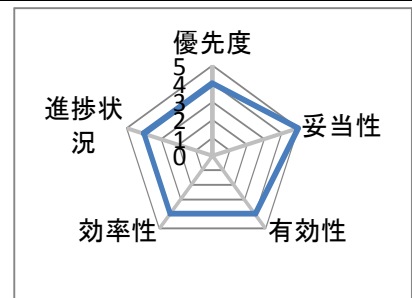
指標名1		まちづくり交流室の利用率							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用回数/利用可能回数(開館日×2単位(AM・PM))×100							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	21.6	22	101.9	26.5	120.5	25	94.3	
	実績	18.6	18.7	100.5	18.7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	効率良く貸出できるように努めている。	4
	市民サービス	定期的に貸出し物品の入れ替えや修繕を行い、適正な管理に努めている。	
効率性	コストの節減	利用者に安全かつ丁寧な利用を呼びかけ、物品の破損等を未然に防ぐ。	4
	手段の最適性	現在は大きなトラブルはなく、貸出が行われている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	貸出物品の経年により消耗が激しく、一部のテントに破損が生じており補修が必要である



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	利用者の安全のため、貸出物品の修繕計画が必要である

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011100		事業の種類	5	
年度	26	事務事業名	地域づくり協働事業		予算事業名	地域づくり協働事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	横川 昌紀
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市地域づくり協働事業助成金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校区単位又は連合自治会単位の地縁団体、まちづくり活動に取り組むことを目的とし、自主的に組織された団体。					
	誰(何)を対象として	地域で取り組む地域経営や課題解決					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自治会を中心に地域の活性化が図られ、自立した地域経営や地域の様々な課題解決を行う持続可能な地域社会をつくる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域づくり検討支援事業・・・地域課題の取りまとめや解決に向けて、自主的に研究する学習活動や地域の活力づくりのための住民が主体的に地域資源の活用、掘り起こしを行う事業や地域づくりのプラン作成に要する費用への助成。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	地域づくり検討支援事業	件	0	0	0	1	
	地域づくり提案型協働事業	件	2	2	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.044	0.044	100	0.032	73	0.028	88	
	臨時職員	0.004	0.004	100	0.004	100	0.000	0	
支出内訳	人件費	656,404	665,322	101	616,189	93	526,338	85	
	事業費	826,233	713,000	86	924,000	130	1,100,000	119	
	合計	1,482,637	1,378,322	93	1,540,189	112	1,626,338	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,482,637	1,378,322	93	1,540,189	112	1,626,338	106	
合計	1,482,637	1,378,322	93	1,540,189	112	1,626,338	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域づくり提案型協働事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	3	150.0	3	100.0	2	66.7	
	実績	2	2	100.0	2	100.0			
指標名2		地域づくり検討支援事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	3	60.0	3	100.0	1	33.3	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1		提案審査会開催数							
指標説明(式)		提案型事業に対する審査会開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	2	200.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	2	100.0	2	100.0			
指標名2		提案事業の事業費に対する助成金の割合							
指標説明(式)		市の助成金÷提案事業全体事業費							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	94.3	99.8	105.8	94.2	94.4			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の課題を掘り起こすきっかけづくりとして重要と考えている「地域づくり検討支援事業」に取り組む団体がでないことが課題である。	3
	市民サービス	提案型協働事業については、自らの地域での提案事業に対しての助成であるので、市民サービスという観点から有効にはたらいている。	
効率性	負担割合の適正化	助成期間が3年と限られているため、助成期間終了後の事業継続のために自己資金の方策について交付団体に検討を依頼。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新たな公のまちづくりにむけて計画を進めているが、取り組み団体数は横ばいである。	3

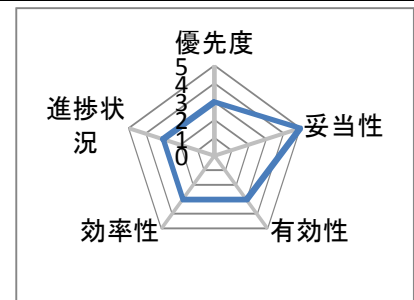
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	提案型協働事業について助成期間終了後の事業展開の推進が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地域づくり協働事業だけでなく新たな公についての取り組みを検討する。



配点	32.5
総合評価	22.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020100	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	総合補償保険事業	予算事業名	相生市総合補償保険事業
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名
取組み事項	コミュニティー活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
				無	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市主催・共催行事において事故にあった参加者			
	誰(何)を対象として	市主催・共催行事参加者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	従来、市が行事を主催・共催する場合の障害保険の加入はその都度主管課が行っていたが、一括して加入することにより、加入漏れ等の誤りを防ぎ、市民が行事に安心して参加できる			

2 事業の概要 Do

実施の概要		年度中に行われる市主催・共催の市民参加事業について、まちづくり推進室が窓口となり保険に加入する。事業内容によって保険料が異なるが、死亡500万、後遺障害 上限500万、入院3500円、通院2300円が補償される。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	総参加者数	人	75390	78875	79520	86624
	事故件数	件	3	7	4	3

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.004	33	0.004	100
	臨時職員	0.092	0.092	100	0.080	87	0.160	200
支出内訳	人件費	620,700	634,146	102	583,925	92	758,546	130
	事業費	2,746,794	2,540,653	92	2,381,678	94	2,747,000	115
	合計	3,367,494	3,174,799	94	2,965,603	93	3,505,546	118
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	3,367,494	3,174,799	94	2,965,603	93	3,505,546	118
	合計	3,367,494	3,174,799	94	2,965,603	93	3,505,546	118

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険加入事業への参加者数							
指標説明(式)		保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	77404	82622	106.7	90642	109.7	86624	95.6	
	実績	75390	78875	104.6	79520	100.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

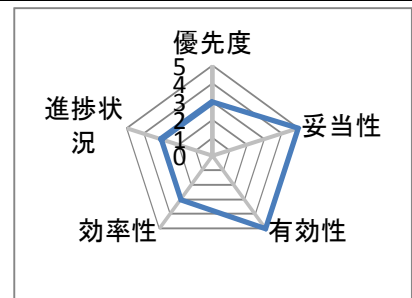
指標名1		保険加入事業への参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費(保険料)÷保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40.2	38.7	96.3	34.0	87.9	35	102.9	
	実績	36.4	32.2	88.5	38.9	120.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	万が一、事故が発生した場合に補償が得られる。	5
	期待する目標	市民が安心して、行事に参加できる。	
効率性	手段の最適性	これまで主管課が個別に加入していたが、一括して加入することにより事務の効率化及び加入漏れ等を防ぐことができる。	3
	執行体制の効率性	事業実施主管課と保険事務主管課が違うため、参加人数の把握等の事務処理がスムーズにできない現状がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故の抑制に向け、注意喚起をしている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁内での周知のため、実績報告の迅速化や注意点などを掲示板において喚起する。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020200		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	連合自治会事務局事業		予算事業名	地域自治支援事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹	
取組み事項		コミュニティー活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相州市連合自治会に加入している市民						
	誰(何)を対象として	相州市連合自治会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相州市連合自治会の事務局として、各自治会の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		相州市連合自治会の運営、総務会・総会の開催、上部団体への活動参加を行う。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	総務会・総会の開催	回	13	13	12	12
	県・国連合自治会	回	10	10	10	10

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.164	0.164	100	0.148	90	0.216	146	
	臨時職員	0.448	0.448	100	0.414	92	0.417	101	
支出内訳	人件費	2,650,216	2,671,566	101	2,511,257	94	3,075,297	122	
	事業費	2,345,990	2,342,990	100	2,335,610	100	2,448,000	105	
	合計	4,996,206	5,014,556	100	4,846,867	97	5,523,297	114	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	4,996,206	5,014,556	100	4,846,867	97	5,523,297	114	
合計	4,996,206	5,014,556	100	4,846,867	97	5,523,297	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標説明(式)		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	13	13	100.0	13	100.0	13	100.0	
	実績	13	13	100.0	12	92.3			
指標名2		連合自治会加入世帯数							
指標説明(式)		連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
世帯数	目標	10500	10500	100.0	10500	100.0	10500	100.0	
	実績	10237	10215	99.8	10136	99.2			

【効率性】

指標名1		連合自治会加入1世帯あたりに係る運営コスト							
指標説明(式)		事業費/連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	494	486	98.4	567	116.7		0.0	
	実績	488	490	100.4		0.0			

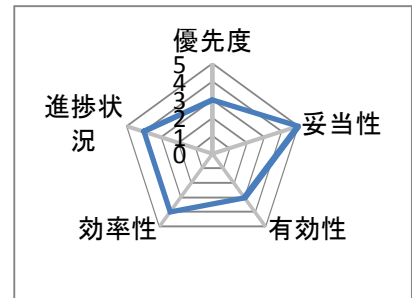
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自治会への加入世帯が年々減少している。	3
	市民サービス	市民に必要な情報提供等を実施している。	
効率性	手段の最適性	自治会回覧は、市事業の市民への周知方法でいえば、広報紙に次ぐ、効果の高い方法である。	4
	手段の最適性	毎月、連合自治会総務会を開催することにより、連合自治会相互のコミュニケーションが図れる。また、行政側も情報提供、協力要請の場として有効である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	連合自治会に未加入となっている自治会について行政サービスが低下している



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	総務会において情報交換を活発に行うことで、連合自治会加入の意義を高める

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020300	事業の種類	7
年度	26	事務事業名	集会所等設置費助成事業	予算事業名	集会所等設置費助成事業
優先度	4	まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす	担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項	コミュニティ活動を活性化する	実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名	集会所等設置費助成事業				
根拠法規及び関連法規	相生市集会所等の設置助成に関する規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	自治会			
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民の活動拠点施設の整備費を助成することで、コミュニティ活動の活性化を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	自治会の所有する集会施設の新築及び改修に要する経費(1/2)を助成					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	助成件数	件	4	5	5	5

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.032	0.032	100	0.028	88	0.028	100
	臨時職員	0.020	0.020	100	0.072	360	0.072	100
支出内訳	人件費	602,164	612,134	102	750,437	123	714,618	95
	事業費	2,610,000	1,620,000	62	6,150,000	380	830,000	13
	合計	3,212,164	2,232,134	69	6,900,437	309	1,544,618	22
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-
	県支出金			-	0	-	0	-
	市債			-	0	-	0	-
	その他			-	0	-	0	-
	一般財源	3,212,164	2,232,134	69	6,900,437	309	1,544,618	22
	合計	3,212,164	2,232,134	69	6,900,437	309	1,544,618	22

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	助成件数								
指標説明(式)	助成件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	4	5	125.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	4	5	125.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

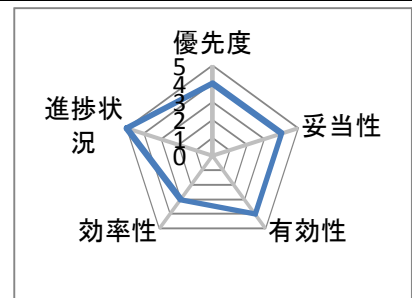
指標名1		助成1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費(助成額を除く)／助成件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140983	100296	71.1	150000	149.6	300000	200.0	
	実績	150541	122426	81.3	1237621	1010.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	集会施設の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービス向上につながる。	4
効率性	負担割合の適正化	地域コミュニティが希薄化する中で、その核となる施設の改修費等にかかる事業費の1/2の負担は適当であるが事業内容についてチェックが必要と考える。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	制度施行40年となり地域の集会所等の建築年数も経っており建替えや耐震補強等が予想される



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	公共性	地域コミュニティの低下による集会所の利用率の低下が予想されるなか、稼働率向上の取組を推進する必要がある

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020400		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算事業名	地域コミュニティ活性化事業 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民と行政による協同のまちづくりを推進するため、地域コミュニティ活性化アドバイザー・推進員各1名の配置をし、地域の課題に対する助言や、行政とのパイプ役となり、コミュニティ					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域単位を小学校区とし、県民交流広場と連携しながら、地域課題を抽出し、課題の解決に取り組んでいけるよう支援することにより、地域の活性化を図る。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	地域の現状、課題の把握	地区数	5	8	8	8	
	地域活動の支援	件数	5	8	8	8	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.208	0.208	100	0.128	62	0.132	103	
	臨時職員	0.036	0.036	100	0.092	256	0.092	100	
支出内訳	人件費	2,000,036	2,004,102	100	1,573,837	79	1,573,750	100	
	事業費	4,960,000	2,366,314	48	2,420,300	102	3,253,000	134	
	合計	6,960,036	4,370,416	63	3,994,137	91	4,826,750	121	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	6,960,036	4,370,416	63	3,994,137	91	4,826,750	121	
合計	6,960,036	4,370,416	63	3,994,137	91	4,826,750	121		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域の現状、課題の把握							
指標説明(式)		地域の現状、課題の把握							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	5	4	80.0	8	200.0	8	100.0	
	実績	5	8	160.0	8	100.0			
指標名2		地域活動の支援							
指標説明(式)		地域活動の支援							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	4	4	100.0	8	200.0	8	100.0	
	実績	4	8	200.0	8	100.0			

【効率性】

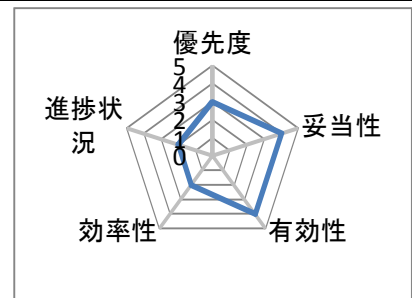
指標名1		地域活動支援1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費(人件費を除く)／活動支援地区数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1240000	1141250	92.0	564375	49.5	300000	53.2	
	実績	1240000	295789	23.9	302537	102.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新しい課題に取り組んでいる地域もある。	4
	市民サービス	住民の意見や自主性を誘発するきっかけになるため、住民サービスにつながる。	
効率性	執行体制の効率性	地域コミュニティアドバイザーや推進員の勤務については、地域活動の日程や時間に合わせて、フレキシブルに行っている。	2
	手段の最適性	行政主導型から、住民自発型に推進するためのパイプ役として必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	すぐに成果がでる事業ではないが、成果が表れた地域もあり、必要な施策である。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	少ない人数で多くの地域への対応は難しいため、効率的な体制をつくる



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	地域の意欲が低い行政の対応としては待ち状態であり、対応方法の検討が必要である

配点	32.5
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020500		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	地縁団体事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティー活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法第260条の2					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	自治会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地縁団体の認可を行うことで自治会名義で不動産登記が行うことができる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地縁団体の認可事務					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	地縁団体認可件数	件	1	1	0	1	
	証明書発行件数	件	2	5	1	3	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.008	100	0.008	100	
	臨時職員	0.036	0.036	100	0.028	78	0.028	100	
支出内訳	人件費	455,236	466,702	103	488,557	105	444,398	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	455,236	466,702	103	488,557	105	444,398	91	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	300	-	
	一般財源	455,236	466,702	103	488,557	105	444,098	91	
	合計	455,236	466,702	103	488,557	105	444,398	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地縁団体認可件数							
指標説明(式)		許可件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	0	0.0	0	-	
	実績	1	1	100.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		認可1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費/認可件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	527680	542506	102.8	786941	145.1	450000	57.2	
	実績	455236	466702	102.5	488577	104.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	証明書の発行等、法令に基づいて事務処理を行う。	
効率性	コストの節減	事務の省力化に努めた。	3
	執行体制の効率性	件数が少ないため、手作業が有効であるが、事務処理の効率は悪い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に実施されている。	4

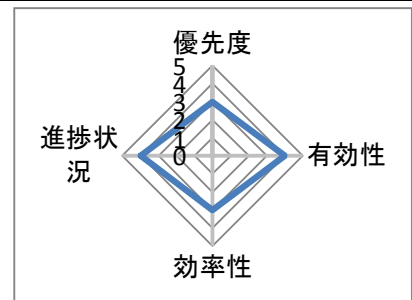
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	許可申請関係資料作成など、自治会の負担が大きい

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務マニュアルの改善意識により迅速かつ丁寧な処理を行う



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020700		事業の種類	2		
年度	26	事務事業名	佐方福祉センター維持管理事業		予算事業名	佐方福祉センター管理事業 優先度		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部環境課			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宇久 勝志		担当者名	矢内 一夫
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	主要事業の指定			
実施計画事業名		佐方福祉センター耐震改修工事						
根拠法規及び関連法規		相生市立佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	佐方福祉センター						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地元住民の福祉向上に努めるとともに、センターの利便性を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉センターの維持管理事業(平成20年～ 地元佐方連合自治会へ指定管理)					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	施設の点検	円	22,400	1,912,575	1,648,220	877,000	
	遊具等の修繕等	円	0	0	0	0	
	管理委託料	円	740,730	740,723	740,111	800,000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.204	0.204	100	0.184	90	0.124	67	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,882,632	1,885,478	100	1,784,165	95	1,271,106	71	
	事業費	763,130	3,413,498	447	36,206,094	1,061	877,000	2	
	合計	2,645,762	5,298,976	200	37,990,259	717	2,148,106	6	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,645,762	5,298,976	200	37,990,259	717	2,148,106	6	
合計	2,645,762	5,298,976	200	37,990,259	717	2,148,106	6		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用量							
指標説明(式)		年間利用件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	200	300	150.0	300	100.0	240	80.0	
	実績	333	239	71.8	220	92.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		事業費							
指標説明(式)		指定管理に係る管理経費							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	800,000	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	
	実績	740,730	763,130	103.0	740,111	97.0			

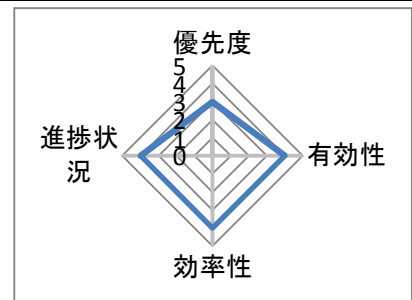
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	地域住民の福祉向上に貢献している。	4
効率性	コストの節減	施設の管理運営に対する経費負担等明確にすることにより、経費削減に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	地元である佐方連合自治会を指定管理者として、施設の管理運営について委託することにより、適正管理に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010100		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	広報事業	予算事業名	広報事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長		担当者名	
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たす。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行い、市民参画の広報づくりに取り組んでいる。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	広報紙発行	部	163,200	164,100	164,400	164,400	
	報道各社への情報提供	件	163	196	229	250	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.000	0.824	82	0.732	89	0.652	89	
	臨時職員	0.980	0.780	80	0.640	82	0.560	88	
支出内訳	人件費	10,385,876	8,555,398	82	7,585,269	89	6,831,730	90	
	事業費	6,968,374	6,569,060	94	6,985,032	106	7,927,000	113	
	合計	17,354,250	15,124,458	87	14,570,301	96	14,758,730	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	939,000	1,014,000	108	817,000	81	817,000	100	
	一般財源	16,415,250	14,110,458	86	13,753,301	97	13,941,730	101	
合計	17,354,250	15,124,458	87	14,570,301	96	14,758,730	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報紙の総発行部数							
指標説明(式)		1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	163,200	163,200	100.0	164,100	100.6	164,400	100.2	
	実績	163,200	164,100	100.6	164,400	100.2			
指標名2		報道各社への情報提供							
指標説明(式)		情報提供件数(市以外の機関からの情報提供を除く)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	200	180	90.0	200	111.1	250	125.0	
	実績	163	196	120.2	229	116.8			

【効率性】

指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		一部当たりの単価 (印刷製本費-有料広告費)÷(発行部数) (有料広告は、平成17年度から採用)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30	30	100.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	26.5	23.4	88.3	26.6	113.7			

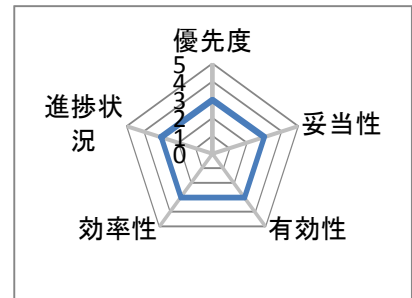
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	広報紙は、興味をもてる記事と市政に関わる情報を入れ、市民にとって読みやすいものを目指している。新聞各社に対しては、情報を提供しているが、担当部署により提供に差があるのが現状である。	3
	市民サービス	全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。新聞社5社及びNHKに情報を提供し、報道機関を活用した情報発信を行っている。	
効率性	コストの節減	広報紙については、有料広告の採用によって、発行コストの削減に繋がっている。	3
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる重要な手段である。報道各社による記事掲載により市外に向けた情報発信も可能となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	担当職員の研修、有料広告の募集、市内コンビニ店等への広報紙配置を実施	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	市民サービス	広報紙の市政ニュースを迅速に分かりやすく掲載することが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	市民サービス	市民に読んでもらえる広報紙作りを目指す。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010200		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	まちかど出前講座事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長			担当者名	
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政情報や行政の施策を直接説明し、市政に対する関心を高めていただき、市民参加の協働のまちづくりを進める。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市内に在住している中学生以上の10人以上のグループ等の求めに応じ、普段、市政について疑問に思っていることについて、市職員がわかりやすく説明を行うもの。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	まちかど出前講座	人	268	289	560	560	
	まちかど出前講座回数	回	9	7	16	16	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円						
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.120	0.024	20	0.048	200	0.048	100
	臨時職員	0.020	0.020	100	0.020	100	0.020	100
支出内訳	人件費	1,281,876	550,638	43	779,037	141	733,798	94
	事業費			-				-
	合計	1,281,876	550,638	43	779,037	141	733,798	94
財源内訳	国庫支出金			-				-
	県支出金			-				-
	市債			-				-
	その他			-				-
	一般財源	1,281,876	550,638	43	779,037	141	733,798	94
	合計	1,281,876	550,638	43	779,037	141	733,798	94

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		平均受講者数							
指標説明(式)		延べ受講者数 ÷ 延べ講座開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	35	100.0	30	85.7	35	116.7	
	実績	30	41	136.7	35	85.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

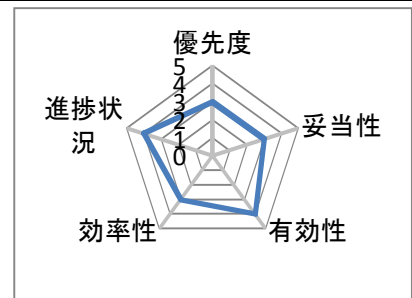
指標名1		講座1回あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	493300	300000	60.8	85658	28.6	45000	52.5	
	実績	142430	78662	55.2	48690	61.9			
指標名2		参加者一人あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ受講人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	8000	8000	100.0	3000	37.5	1500	50.0	
	実績	4783	1905	39.8	1391	73.0			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	担当市職員が、直接説明を行うことにより、理解が深まる。	4
	市民サービス	実施回数が大幅に増加しており、事業の有効性が高まっている。	
効率性	手段の最適性	受講されている講座に偏りがあるので、それ以外にも周知する必要がある。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広報紙などを使い、周知を継続している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	職員の能力向上と市民への啓発という点において、重要なものであるが、申請が多く出る2講座以外が少ない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページ等で周知し、さらに知ってもらおう啓発していく。

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010300		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	予算事業名	情報公開・個人情報保護事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮下 忠和
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市情報公開条例 個人情報保護条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政に係る情報を公開することにより、市民の市政参加を促進し、市政に対する市民の信頼と理解が深まるようになる。公開請求した公文書が適格に公開され、希望する情報が入手できる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		情報公開・個人情報保護事業					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公文書公開請求件数	件	10	10	11	10	
	公文書公開件数	件	10	10	9	10	
	個人情報開示請求件数	件	2	1	7	2	
	個人情報開示件数	件	2	0	3	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		0.052	-	0.052	100	0.052	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	717,054	234	761,429	106	712,530	94	
	事業費	15,680	65,380	417	3,180	5	202,000	6,352	
	合計	322,616	782,434	243	764,609	98	914,530	120	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	322,616	782,434	243	764,609	98	914,530	120	
合計	322,616	782,434	243	764,609	98	914,530	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公開件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	10	10	100.0	9	90.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		公開1件当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)/公開件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	73081	88419	121.0	78650	89.0	91453	116.3	
	実績	32262	78243	242.5	84957	108.6			

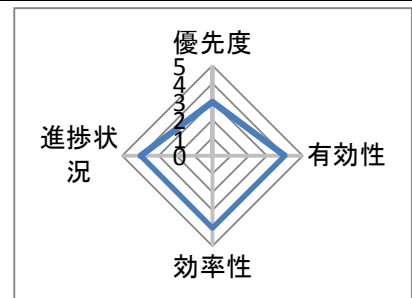
指標名2		公開率							
指標説明(式)		公開件数(部分公開含む)/公開請求件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	91	91.0	67	73.6			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果目標として捉えることは難しいと考えるが、11件の公開請求があり、公開1件、部分公開8件、文書不存在2件となっており、的確に公開できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例に基づき、公開できる行政情報については、情報公開できた。	
効率性	コストの節減	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果として捉えることは難しいと考えるが、請求件数は増となったが、文書不存在として公開できない事案があったため、公開件数が減となりコストは増となった。	4
	執行体制の効率性	現行の状態が最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010500	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	ホームページ整備事業	予算事業名	ホームページ整備事業 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		情報提供の充実を図る	担当課長	担当者名	
取組み事項		情報発信力を強化する	実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名		ホームページリニューアル	ホームページ保守		
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市ホームページへアクセスする人			
	誰(何)を対象として	相生市ホームページへアクセスする人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	情報発信の重要な媒体として、全ての課から情報を提供、更新できるような環境を構築し、市の業務や手続方法、行事案内等アクセスした人が知りたい情報をいち早く提供する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		平成11年10月ホームページ開設、平成14年10月改定、平成16年10月リニューアル及びサーバを内部設定、平成25年10月CMS導入及び全面リニューアル、外部データセンターからのASPサービス開始。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	ホームページ更新件数	件	1531	1952	1874	2000
	アクセス件数	件	376482	370865	447924	450000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.748	0.344	46	0.188	55	0.200	106	
	臨時職員	0.120	0.200	167	0.100	50	0.100	100	
支出内訳	人件費	6,372,848	3,449,858	54	2,058,157	60	2,122,214	103	
	事業費	7,998,060	1,964,340	25	2,020,464	103	2,021,000	100	
	合計	14,370,908	5,414,198	38	4,078,621	75	4,143,214	102	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	816,000		0	210,000	-	210,000	100	
	一般財源	13,554,908	5,414,198	40	3,868,621	71	3,933,214	102	
合計	14,370,908	5,414,198	38	4,078,621	75	4,143,214	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページへのアクセス件数(1月あたり)							
指標説明(式)		年間アクセス数÷12							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	28100	31000	110.3	31000	100.0	38000	122.6	
	実績	31374	30905	98.5	37327	120.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

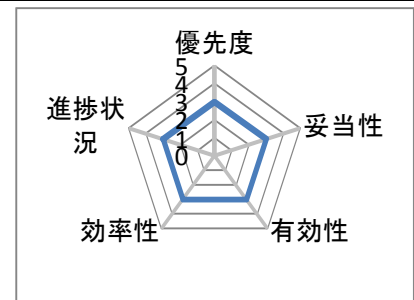
指標名1		1アクセスに要する経費							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷年間アクセス数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	45	16	35.6	14	87.5	9	64.3	
	実績	38	15	39.5	9	60.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	最新の情報を常に掲載する。	3
	市民サービス	それぞれの業務担当において、市民のニーズに迅速に対応できる情報提供が可能となった。	
効率性	コストの節減	平成24年10月以降、CMSでの運用になり、ハード面の機器更新が不要となったため、費用が削減されている。	3
	手段の最適性	市民に分かりやすい情報を提供できることに加え、データセンターでの運用により、情報セキュリティと危機管理対策が向上した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各業務担当において迅速な情報提供が進むよう、情報化リーダー研修で周知を図っている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	各部署による更新頻度とページの見やすさを追及していく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	各ページの更新・リンク切れのチェックを行い、各部署に啓発し、意識の向上を図る。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010600		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	相生市定住促進PR事業		予算事業名	相生市定住促進PR事業 優先度 4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名		定住促進PR事業					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	次代を担うかけがえのない子どもたちが夢と希望をもち健やかに育つために					
	誰(何)を対象として	子育て世帯・若者世帯					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て応援都市・定住促進PRを市内外で実施する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	PRパンフレット配布	枚	10,000	5,000	3,000	5,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.680	0.720	106	0.936	130	1.988	212	
	臨時職員	0.520	0.520	100	0.352	68	0.316	90	
支出内訳	人件費	6,808,816	7,121,290	105	8,466,021	119	16,558,358	196	
	事業費	5,186,655	4,800,087	93	4,240,553	88	4,083,000	96	
	合計	11,995,471	11,921,377	99	12,706,574	107	20,641,358	162	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,995,471	11,921,377	99	12,706,574	107	20,641,358	162	
	合計	11,995,471	11,921,377	99	12,706,574	107	20,641,358	162	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数ー転出者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	△100	△50	-	0	-	△50	-	
	実績	△96	8	-	△215	-			
指標名2		ホームページアクセス数							
指標説明(式)		ポータルサイト(11の鍵)への訪問者件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	6,000	7,000	116.7	10,000	142.9		0.0	
	実績	6,749	9,323	138.1	17,336	185.9			

【効率性】

指標名1		PR数							
指標説明(式)		定住・子育て施策のPR実施手法数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
手法	目標	9	9	100.0	10	111.1	15	150.0	
	実績	9	9	100.0	12	133.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	定住施策のPRは引き続き行っているが、平成25年度に比べると、社会減数が大きくなっている。	3
	成果の向上	周知の方法等についてアンケート等を実施し、より多くの方に発信できるよう手段の適正化等について検証を行い、成果の向上に努めた。	
効率性	負担割合の適正化	広告やCMでPRをすることにより、人的負担が軽減されるとともに、一度に多くの対象へ働きかけることができるため、スケールメリットによる負担の適正化が図れる。	3
	手段の最適性	メディア等を通じPRすることにより、市外の方にも広く相生市の施策を知っていただく機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	定住・子育て施策の制度の周知は行っているが、社会減の幅の減少には至っていない。	2

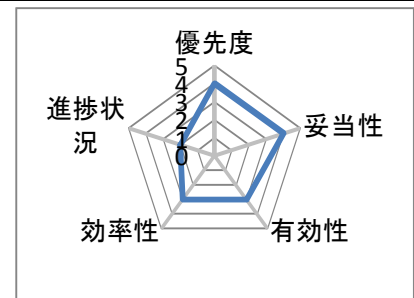
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市外のターゲット層へのPRを効果的に実施する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	定住施策のターゲットを明確にし、重点的にPRをする。また、PR場所の拡充を検討する。



配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102020100		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	市民対話事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長		担当者名	
取組み事項		広聴活動を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(各種団体を含む)					
	誰(何)を対象として	全市民(各種団体を含む)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市長等が地域に出向き市政運営について意見交換し、市民との参画と協働を進めていく。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		原則、小学校区単位で、市長以下市幹部が地元に出向き、市政について意見交換を実施。また、市民からの申し込みがあった場合や重要な施策展開を行う場合に実施する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	コスモトーク	回数	10	10	10	23	
	参加人数	人	434	465	568	700	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.404	0.404	100	0.284	70	0.400	141	
	臨時職員	0.408	0.408	100	0.180	44	0.280	156	
支出内訳	人件費	4,407,856	4,418,806	100	2,996,365	68	4,144,514	138	
	事業費			-		-		-	
	合計	4,407,856	4,418,806	100	2,996,365	68	4,144,514	138	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	0		-		-		-	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	4,407,856	4,418,806	100	2,996,365	68	4,144,514	138	
	合計	4,407,856	4,418,806	100	2,996,365	68	4,144,514	138	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		コスモトーク開催回数							
指標説明(式)		年間開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	10	10	100.0	10	100.0	23	230.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2		コスモトーク出席者数							
指標説明(式)		年間出席者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	930	500	53.8	500	100.0	700	140.0	
	実績	434	465	107.1	568	122.2			

【効率性】

指標名1		参加者1人あたりコスト							
指標説明(式)		開催費用(人件費相当額)÷参加人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,637	9,584	263.5	4,000	41.7	4000	100.0	
	実績	10,156	9,502	93.6	5275	55.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	直接、市政のトップと対話することで、公共が担わなければならないことや市民自らがやるべきことの理解が深まった。	4
	市民サービス	広く市民に参加していただく主旨であることから、自治会の回覧用の案内を作成して全自治会に配布したことにより、予想を上回る参加人数となった。	
効率性	コストの節減	小学校区及び自治会単位だけでなく金ケ崎学園大学や各種団体などに参加促進を行い、幅広く声かけを行った。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年継続して実施しており、参加人数も年々増加している。	3

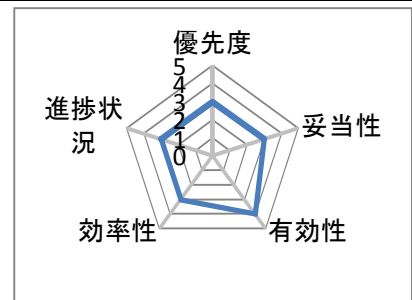
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市長等との直接対話、意見交換の場へは、地域住民の自発的な参加を期待するところであるが、主催側として魅力を高めることも必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙やホームページなどで、市政に関する情報提供を増やしていくことに努め、コスモトークでの意見交換を活発化させる。



配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010100		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	行政評価システム推進事業		予算事業名	行政評価システム推進事業 優先度 4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	横川 昌紀
取組み事項		行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		行政評価システム保守					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	庁内組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	NPMの考えのもと行政評価を適切に運用し、成果重視の行政運営になり、従来の削減型行政改革では解決しない課題について、一定のデータのもと戦略的な自治体経営をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		行政活動を妥当性、有効性、効率性などの面から客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるため全事務事業及び施策について評価を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	事務事業評価	事業	544	547	530	557	
	職員研修	回	0	0	0	0	
	施策評価	施策	167	168	163	181	
	第三者評価対象	-	7施策	11事務事業	8事務事業	10事務事業	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.688	0.552	80	0.380	69	0.364	96	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.040	20	0.040	100	
支出内訳	人件費	6,101,648	5,048,754	83	3,399,973	67	3,237,626	95	
	事業費	652,790	1,149,300	176	2,257,880	196	710,000	31	
	合計	6,754,438	6,198,054	92	5,657,853	91	3,947,626	70	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,754,438	6,198,054	92	5,657,853	91	3,947,626	70	
合計	6,754,438	6,198,054	92	5,657,853	91	3,947,626	70		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業の改革改善率							
指標説明(式)		100 - (継続事業本数 ÷ 総事業本数 × 100)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	3.3	2.6	78.8	1.1	42.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

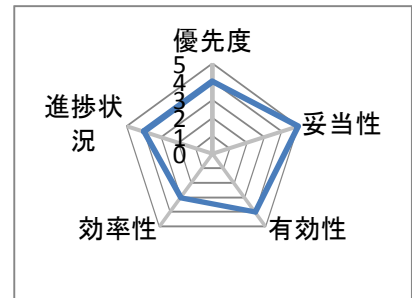
指標名1		ヒアリングに要した時間数							
指標説明(式)		行政改革推進委員会及び第三者評価委員会による評価結果ヒアリング時間数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	12	12	100.0	14	116.7	16	114.3	
	実績	16.5	14.5	87.9	17.5	120.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第三者評価等で指摘のあった事業について、統廃合や内容の見直しを行うなど評価結果に対してフィードバックを行っている。	4
	市民サービス	事務事業評価の全事業を一覧表としてホームページにて公表し、市民へ周知することにより、行政運営の透明性を高めた。	
効率性	手段の最適性	システムを活用した評価を行うことで、財務データとの整合性を高めることができ、また各種計画とも連携を図ることができるため手段として適切である。	3
	執行体制の効率性	システムの導入により作業が簡素化されてはいるものの、各体系データの修正等、手作業で行う必要がある部分について効率性の向上を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	評価の各段階で軽微なシステム修正は行ったものの、概ね計画通り実施できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	軽微なシステム修正を手作業で行うこともあり、修正の都度、入力担当課において作業が止まる事例がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	管理担当課でのマニュアルや、作業手順の整理を行う。

配点	32.5
総合評価	26.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103020100		事業の種類	4				
年度	26	事務事業名	行政改革推進事業		予算事業名	行政改革事業		優先度	4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課				
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる			担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀	
取組み事項		費用対効果を精査する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規										
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民								
	誰(何)を対象として	庁内組織								
	意図(どのような状態にしたいのか)	分権時代にふさわしい計画的で効率的な行財政運営を図り、市民サービスが向上するようになる。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		第2期相生市行財政健全化計画の推進(平成23年度～27年度)					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	行政改革懇話会	回	1	1	1	1	
	本部会及び委員会	回	2	2	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.140	0.240	171	0.184	77	0.160	87	
	臨時職員	0.020	0.020	100	0.020	100	0.020	100	
支出内訳	人件費	1,436,356	2,211,030	154	1,832,765	83	1,602,694	87	
	事業費	46,700	59,134	127	46,700	79	141,000	302	
	合計	1,483,056	2,270,164	153	1,879,465	83	1,743,694	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,483,056	2,270,164	153	1,879,465	83	1,743,694	93	
合計	1,483,056	2,270,164	153	1,879,465	83	1,743,694	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		経常収支比率							
指標説明(式)		財政指数に関する基準値のひとつ							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	94.9以下	94.9以下	-	94.9以下	-	94.9以下	-	
	実績	91.7	96.2	104.9	97.4	101.2			
指標名2		職員数							
指標説明(式)		定員適正化計画においての設定値							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	281	242	86.1	242	100.0	242	100.0	
	実績	276	239	86.6	240	100.4			

【効率性】

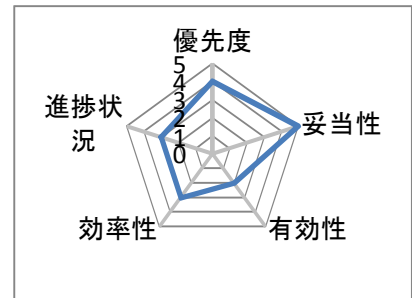
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	実質公債費比率及び将来負担比率については、基準値目標内であり、活性化事業についても効果検証による見直しを実施した。経常収支比率については、市税の減少により目標値を達成できなかった。	2
	組織運営・適正管理	財政の健全化を保ちながら地域活力向上のためにアクションプログラムを設定し、施策を推進している。	
効率性	コストの節減	コストの節減については、第1期健全化から引き続き取り組みを行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	最終年度である平成27年度を迎え、財政目標以外、計画通りに進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	経済情勢による市税減少や仮称・相生市文化会館建設等計画策定時以降に発生した事業等による、財政状況の悪化が見込まれる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	歳出削減はもとより、歳入増加施策といった検討を行い、次期健全化計画の策定を行う。

配点	32.5
総合評価	23.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103030100	事業の種類	3
年度	26	事務事業名	市有財産管理事業	予算事業名	市有財産管理事業
優先度					3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	山本大介	担当者名
取組み事項	資産の有効活用を図る		実施計画への記載	有	主要事業の指定
					無
実施計画事業名	奥の寺池改修工事		市有地整備事業		
	総合治水事業				
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、法人、各種団体等			
	誰(何)を対象として	公有財産を統括し、普通財産の有効活用、取得処分及び適正管理を図る。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅用地・駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	管理面積	m ²	4064621	4079385	3858038	3854045
	有償貸付面積	m ²	45720	45720	49761	50360
	無償貸付面積	m ²	62405	62304	62237	62237
	売却面積	m ²	4892	721	228276	3993

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.740	0.920	124	0.884	96	0.920	104	
	臨時職員	0.200	0.320	160	0.320	100	0.320	100	
支出内訳	人件費	6,503,296	8,170,490	126	7,985,365	98	8,283,274	104	
	事業費	37,534,995	17,560,388	47	75,753,389	431	104,292,000	138	
	合計	44,038,291	25,730,878	58	83,738,754	325	112,575,274	134	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	13,084,200	-	80,000,000	611	地域の総合治水推進事業委託金
	市債			-		-		-	
	その他	86,730,756	47,536,222	55	29,832,010	63	24,292,000	81	
	一般財源	-42,692,465	-21,805,344	51	40,822,544	-187	8,283,274	20	
合計	44,038,291	25,730,878	58	83,738,754	325	112,575,274	134		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	未利用地の活用促進状況								
指標説明(式)	(有償貸付面積+無償貸付面積)÷管理面積								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2.5	2.7	108.0	2.7	100.0	2.9	107.4	
	実績	2.7	2.6	96.3	2.9	111.5			
指標名2	土地売却料及び貸付料収入の増減								
指標説明(式)	土地売却料+貸付料								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	192396150	172928995	89.9	175884836	101.7	175172141	99.6	
	実績	86730756	47536222	54.8	42916210	90.3			

【効率性】

指標名1		1㎡当りの管理経費の増減							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷管理面積							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	11.3	5.8	51.3	22.1	381.0	29.2	132.1	
	実績	10.8	6.3	58.3	21.7	344.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	メガソーラー事業として椿ヶ丘用地227,613㎡を売却したことにより、管理面積が減少した。	4
	期待する目標	普通財産の売却や有効活用の推進による、定住化の促進と税込・賃貸料等の増加が期待できる。	
効率性	コストの節減	草刈り等の管理については、できるだけ職員が実施するなど、経費コストの節減に努めた。	4
	負担割合の適正化	土地の売却については、相生市不動産価格審議会の諮問により最低売却価格決定し、貸付料については、固定資産税の評価替の翌年度に改定することで価格の適正化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	草刈り等の市有地管理は、概ね適正に対応している。	3

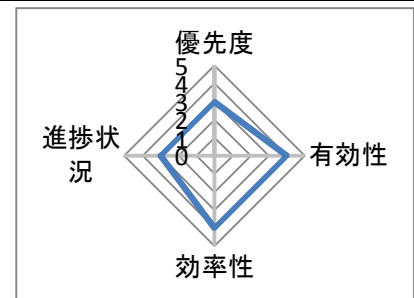
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	過大地や忌地等の理由で売却が進まない土地がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103030200		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三
取組み事項		資産の有効活用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市所有の公共施設及びインフラ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口減少・厳しい財政状況のなかで老朽化した施設の計画課的な更新及び施設量の適正配置					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市有の公共施設の現状を把握するだけでなく、今後の人口や財源などを考慮したなかで総量圧縮や多機能化、長寿命化を含めた公共施設のマネジメント計画を策定する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公共施設数	施設	-	123	123	123	
	公共施設床面積	m ²	-	132,907	132,907	132,907	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		0.320	-	0.348	109	0.216	62	
	臨時職員		0.320	-	0.040	13	0.040	100	
支出内訳	人件費		3,558,290	-	3,152,037	89	2,089,442	66	
	事業費			-		-		-	
	合計		3,558,290	-	3,152,037	89	2,089,442	66	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		3,558,290	-	3,152,037	89	2,089,442	66	
合計		3,558,290	-	3,152,037	89	2,089,442	66		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		適正床面積							
指標説明(式)		公共施設の床面積目標を設定予定である。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

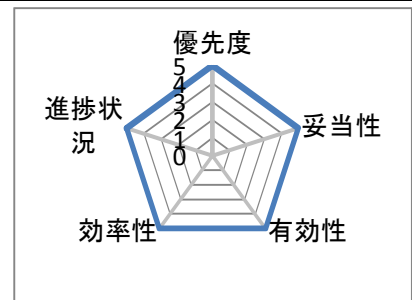
指標名1		利用者の実態把握							
指標説明(式)		利用者である市民の声をアンケートなどにより集約し、情報共有を図る予定である。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	施設の現状把握のため各施設の経費状況等の調査を実施した。	5
	市民サービス	公共施設の再配置の検討において市民サービスの低下にならないよう、各施設の利用者数などについて調査を実施した。	
効率性	コストの節減	計画策定に向けて、委託事業でなく職員が実施している。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成29年度までの総合管理計画策定に向けて順調に進んでいる。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	財政状況及び人口状況から全ての施設を更新することは不可能である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	公共施設の総合管理計画において施設の優先度及び更新計画の方向性を決定する。

配点	32.5
総合評価	32.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103040100		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	広域行政事業		予算事業名	広域行政事業	
優先度					優先度	3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎		担当者名	横川 昌紀
取組み事項	効率的で実践的な広域連携を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	広域圏域の住民					
	誰(何)を対象として	周辺市町村との連携					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広域的な住民活動や産業活動などができる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		加入している各広域団体で、広域的に必要な取り組みに対して要望を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	兵庫県市長会	回	2	2	2	2	
	西播磨市町長会	回	2	2	2	2	
	山陽本線沿線市町連絡会	回	1	1	1	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.168	0.164	98	0.148	90	0.140	95	
	臨時職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.016	67	
支出内訳	人件費	1,662,240	1,636,582	98	1,563,557	96	1,437,074	92	
	事業費	1,207,326	242,960	20	176,900	73	181,000	102	
	合計	2,869,566	1,879,542	65	1,740,457	93	1,618,074	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,869,566	1,879,542	65	1,740,457	93	1,618,074	93	
合計	2,869,566	1,879,542	65	1,740,457	93	1,618,074	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広域的な協議会への参画数							
指標説明(式)		各協議会数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
-	目標	6	8	133.3	9	112.5	9	100.0	
	実績	6	7	116.7	7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

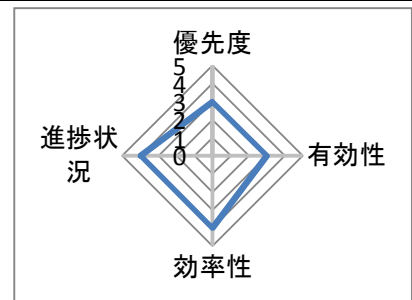
指標名1		広域団体としての要望手段数							
指標説明(式)		西播磨市町長会等の広域団体での要望手段数(西播磨市町長会、兵庫県市長会、山陽本線沿線市町連絡会)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
-	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	市町単独での解決が困難な課題に対して広域的に要望を提出することにより、圏域の問題として国や県へ認識され、早期の取り組みが期待できる。	3
	成果目標(改善)達成度	国及び県の財政状況が厳しく予算確保が難しい状況であるため、全ての要望を結果につなげるのが困難である。	
効率性	執行体制の効率性	要望活動等については、市長会等の事務局がとりまとめを行っているため、本市としては効率的である。また、3市2町で西はりま消防組合を設立し、消防救急体制を連携強化した。	4
	負担割合の適正化	平成25年度より、播磨広域連携協議会の負担金が追加となったが、それぞれの団体における負担割合は、自治体規模等からみて適正である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね広域的に取り組む事項については協議が進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	全ての要望を結果に繋げることが困難である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	要望事項・内容については、国や県の状況も考慮し、随時見直しを行ったものを要望していく。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104020100		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	人材育成事業	予算事業名	職員研修事業	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		職員の資質向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員研修規程、相生市職員勤務成績評定規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員					
	誰(何)を対象として	相生市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市人材育成基本方針に基づき、研修、適正な勤務評定等により職員資質の向上を図り、効果的な行政運営を推進し、市民から信頼される行政に寄与する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		効果的な行政運営を推進するため、相生市人材育成基本方針に基づき、職員研修や勤務評定を適正かつ的確に行う。 また、市民から信頼される行政を目指し、職員の服務規律の確保について、指導を徹底す				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	単独・派遣研修実施回数	回	48	54	52	63
	単独・派遣研修実施人数	人	339	281	277	391
	勤務評定実施率	%	100	100	100	100
	服務規律通知	回	4	4	5	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.738	0.773	105	0.756	98	0.752	99	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	6,007,248	6,259,381	104	6,216,021	99	6,143,130	99	
	事業費	2,304,808	2,607,192	113	2,390,700	92	3,253,000	136	
	合計	8,312,056	8,866,573	107	8,606,721	97	9,396,130	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	113,880	178,390	157	132,590	74	245,000	185	
	一般財源	8,198,176	8,688,183	106	8,474,131	98	9,151,130	108	
合計	8,312,056	8,866,573	107	8,606,721	97	9,396,130	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		勤務評定実施率							
指標説明(式)		勤務評定実施人数÷職員数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		職員研修実施率							
指標説明(式)		職員研修受講者数÷研修受講計画者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

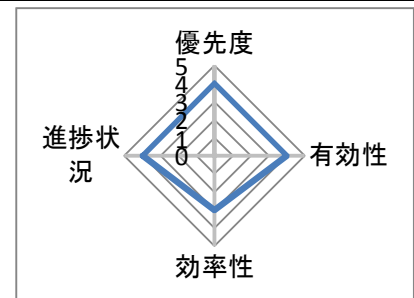
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	受講対象職員に対して、適正に研修を実施した。	4
	成果目標(改善)達成度	研修実施計画に基づき、各種研修を実施した。	
効率性	コストの節減	受講対象者や受講年度等を精査し、経費の削減を図った。	3
	手段の最適性	自己成長意識を喚起するため応募制の研修の充実を図り、研修効果向上を図った。結果、応募者数は年度により異なるが、平成26年度は減となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	更なる職員資質の向上のため、引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	応募制研修への応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104030100		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	基幹系システム管理運営事業		予算事業名	基幹系システム管理運営事業 優先度 5	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	岸本 一郎
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		基幹系システム更新(住基・税・財務会計)		電算周辺機器更新			
		電算室移設工事		社会保障・税番号制度システム整備事業			
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・事業所					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	基幹業務である住民情報システムは市民に与える影響が多いため、運用・保守管理および情報保護の両面から信頼性と安全性を保持し、機器の安定稼働を図り、更に電子計算機器の					

2 事業の概要 Do

実施の概要		電子計算機器等の保守管理、住基・税・財務会計等の基幹系システムの運用支援、委託事業者との連絡調整を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	住民情報システム端末台数	台	39	39	39	39	
	財務会計システム端末台数	台	39	39	39	39	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.380	0.640	168	0.680	106	1.020	150	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	3,242,056	5,237,010	162	5,627,173	107	8,222,274	146	
	事業費	28,182,060	21,985,526	78	23,727,501	108	34,322,000	145	
	合計	31,424,116	27,222,536	87	29,354,674	108	42,544,274	145	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	2,981,000	-	7,136,000	239	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	31,424,116	27,222,536	87	26,373,674	97	35,408,274	134	
合計	31,424,116	27,222,536	87	29,354,674	108	42,544,274	145		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		基幹系システム処理業務件数							
指標説明(式)		基幹系システムで処理している業務の件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	19	19	100.0	19	100.0	19	100.0	
	実績	19	19	100.0	19	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		市民1人当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷人口(該当年度の4月1日現在)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	911	730	80.1	683	93.6	1127	165.0	
	実績	901	712	79.0	779	109.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会保障・税番号制度に対応したシステム改修について、情報不足から当初計画を変更せざるを得なかったが、業務担当部署と連携を行い、今年度分は予定どおり整備できた。	4
	組織運営・適正管理	基幹系と情報系を物理的に切り離すことにより、セキュリティの強化を図っているが、情報系へのデータ連携が業務上必要となったため、連携媒体の限定や、USB型ウイルス対策を導入するなどセキュリティの向上に努めている。	
効率性	コストの節減	基幹業務システムのほとんどがパッケージソフトになり、法対応によるシステム改修費が削減され、バッチ処理等が各担当課で容易に可能となり、運用支援の労力が軽減している。	3
	執行体制の効率性	改修したシステムにおいて、操作方法や運用等に関して変更している部分も多く、社会保障・税番号制度に対応した事務の見直し等も含め、情報連携の強化に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	社会保障・税番号制度におけるシステム整備状況等、県下13市町で設立しているミサリオユーザ会等を利用して情報連携の強化を図っている。	4

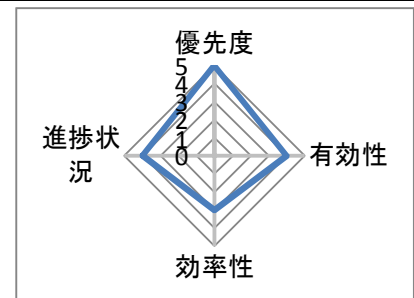
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	社会保障・税番号制度により変更になるシステムや、事務の見直し等に対応する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	番号制度ワーキングチームで各部署との連携を強化し、効率的に社会保障・税番号制度に対応したシステム整備を図る。



配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104030200		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	情報系システム管理運営事業	予算事業名	情報系システム管理運営事業	優先度	5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	岸本 一郎
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		情報系システム更新(購入) 情報系システム		LGWANシステム更新			
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	行政サービスを受ける市民					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素・効率化に努める共に、情報化の進展と多様化する市民ニーズに合わせ、IT(情報技術)を活用した多角的な情報サービス機能の整備促進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		職員が使用するパソコン機器等の運用・保守管理、チームウェア等の情報系システムの運用支援・管理、セキュリティ向上を図るために情報化リーダーとの連絡調整を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	ノートパソコン	台	254	254	245	245	
	デスクトップパソコン	台	-	-	17	17	
	サーバ	台	9	9	4	4	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.620	1.116	180	0.877	79	0.780	89	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	5,095,816	8,896,022	175	7,153,529	80	6,360,354	89	
	事業費	31,544,825	27,275,475	86	19,603,998	72	26,634,000	136	
	合計	36,640,641	36,171,497	99	26,757,527	74	32,994,354	123	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	36,640,641	36,171,497	99	26,757,527	74	32,994,354	123	
合計	36,640,641	36,171,497	99	26,757,527	74	32,994,354	123		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		職員(事務補助員等含む)へのパソコンの一人一台配置							
指標説明(式)		パソコン配置台数/職員数(事務補助員等含む)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
台/人	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

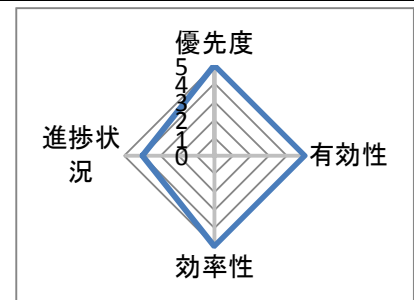
指標名1		パソコン1台当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷パソコン配置台数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	124705	118961	95.4	96179	80.8	101656	105.7	
	実績	124192	107384	86.5	74824	69.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成20年度にシステム全体を更新し、パソコン一人一台配置を達成している。平成26年度の更新により、パソコンOSはWindows7に変更している。	5
	組織運営・適正管理	平成26年度に情報系システム全体を更新。セキュリティ機能の追加や、統一的に管理・監視が可能なシステムを新たに導入し、詳細に管理が可能となり、セキュリティの強化につながっている。	
効率性	コストの節減	セキュリティ機能の追加、新たな管理・監視システムを導入をしたが、前回(平成20年度)更新と比較して、導入・保守費用の5年間ベースで約32.5%の削減が見込まれる。	5
	執行体制の効率性	運営・管理については、主として職員自ら行っているが、平成26年度更新分の保守から、機器保守に加え運用支援についても委託しており、万一のセキュリティ対策に迅速に対応できるような体制を強化している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成26年度のシステム更新は予定どおり完了し、今後システムをより効果的に活用できるよう習熟度を上げ、より一層セキュリティの向上を図る。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	平成26年度システム更新に伴い、新たに導入したシステム等の操作・運用に対応する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	新たに導入したシステムの習熟度を上げ、また、情報化リーダーとの連携を強化し、セキュリティの維持・向上を図る。

配点	25
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010100		事業の種類	3		
年度	26	事務事業名	納税普及推進事業		予算事業名	税務総務費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	山崎 久司	担当者名	中里 智美	
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、納税者						
	誰(何)を対象として	市民、納税者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正適正な課税内容の理解を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)固定資産評価審査委員会の運営 (2)税に関する広報 (3)税の統計・公表					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	審査委員会回数	回	2	1	1	1	
	広報回数	回	9	10	9	9	
	ホームページ更新回数	回	9	9	13	10	
	固定資産税閲覧・縦覧件数	件	61	54	55	55	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.492	0.552	112	0.552	100	0.552	100	
	臨時職員	0.202	0.202	100	0.202	100	0.202	100	
支出内訳	人件費	4,592,550	5,053,636	110	5,126,289	101	5,119,760	100	
	事業費	3,158,176	2,754,925	87	2,325,112	84	2,786,000	120	
	合計	7,750,726	7,808,561	101	7,451,401	95	7,905,760	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,750,726	7,808,561	101	7,451,401	95	7,905,760	106	
合計	7,750,726	7,808,561	101	7,451,401	95	7,905,760	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報記事掲載回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるための広報記事の掲載回数。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	10	111.1	9	90.0			
指標名2		ホームページ更新回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるためのホームページの更新回数。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	9	100.0	13	144.4			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	閲覧・縦覧により、理解が得られた。	3
	組織運営・適正管理	閲覧・縦覧処理を適正に行った。	
効率性	手段の最適性	統計については電算を活用し、適正に処理した。	3
	執行体制の効率性	市民税係の職員が、審査委員会事務局の書記を担当し、審査・決定以外の職務を処理している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広報の記事は内容のわかりやすさを重視し、広報で足りない部分はホームページにより情報の充実を図ってきた。記事への反響は大きく、ホームページにアップしている申請用紙等の利用も多いことから、概ね計画どおりに進捗していると考える。	4

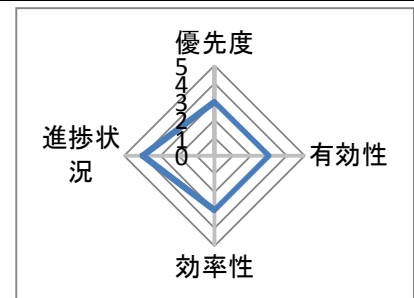
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	「審査委員委事務局のあり方」について協議し、「審査委員の選任方法」について検討する。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060105010200		事業の種類	1			
年度	26	事務事業名	市民税等課税事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(市民税等)	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	山崎 久司	担当者名	中里 智美	
取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業						
根拠法規及び関連法規	市税条例、地方自治法第223条						
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税のための調査・資料収集を行い、納税義務者への説明責任を果たし、納得して納税できる環境を醸成する					

2 事業の概要 Do

実施の概要	適正公平な課税のための業務 (1)申告受付事務 (2)課税資料整理・内容審査事務 (3)課税データ入力事務 (4)課税データ変更・異動入力事務 (5)課税内容調査事務					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	市民税等 調定額	千円	1,940,045	1,858,563	1920505	1787000
	個人市民税 納税者数	人	14,509	14,419	14368	14300
	法人市民税 納税者数	社	641	613	598	620
	軽自動車課税台数	台	12,557	12,560	12677	12680

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	4.211	4.287	102	4.391	102	4.242	97	
	臨時職員	1.125	1.125	100	1.134	101	1.143	101	
支出内訳	人件費	35,536,075	36,017,624	101	37,135,621	103	36,207,495	98	
	事業費	5,732,799	4,953,752	86	10,797,661	218	11,373,000	105	
	合計	41,268,874	40,971,376	99	47,933,282	117	47,580,495	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	41,268,874	40,971,376	99	47,933,282	117	47,580,495	99	
	合計	41,268,874	40,971,376	99	47,933,282	117	47,580,495	99	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)								
指標説明(式)	扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	230	230	100.0	230	100.0	230	100.0	
	実績	274	350	127.7	332	94.9			
指標名2	課税調査による課税更正額(個人市民税+法人市民税)								
指標説明(式)	扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施による課税更正額								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	500	500	100.0	500	100.0	500	100.0	
	実績	1,323	2,576	194.7	1975	76.7			

【効率性】

指標名1		調定額100万円あたりの課税コスト							
指標説明(式)		事業費÷調定額(百万円)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	22,097	24,457	110.7	24,932	101.9	26626	106.8	
	実績	21,272	22,045	103.6	24959	113.2			

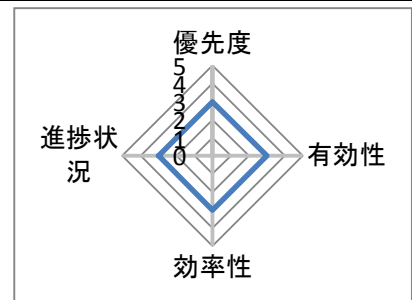
指標名2		職員1人あたりの納税者数							
指標説明(式)		(個人市民税納税者数+法人市民税納税社数+軽自動車課税台数)÷職員数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,129	5,004	97.6	5,021	100.3	5101	101.6	
	実績	5,169	5,074	98.2	4980	98.1			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	税法に基づいた適正な課税事務の執行を行っている。	3
	成果目標(改善)達成度	課税の公平性確保のため、課税対象の把握や調査、被扶養者の精査等を引き続き実施する。	
効率性	コストの節減	税制改正で課税資料の電子的媒体による提出が義務付けられ、基本的には課税データを基幹系システムに直接取り込んで効率的に課税処理ができるはずだが、実情は直接取り込めないものや取り込み後の修正が多いことにより、時間外加算が増えている。	3
	執行体制の効率性	個人住民税の公的年金からの特別徴収や国税連携の開始により課税作業は複雑化している。事務処理マニュアルを活用し、職員個々の能力に見合った作業を分担して賦課処理しているが、一部の職員の作業負担が重くなっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	近年、目まぐるしい税制改正に対応可能な専門的知識を有することがより一層重要となっているが、実情は職員個々の知識や能力に差があり、説明責任の観点から考えて納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差が生じないように、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010300	事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	固定資産税賦課事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(固定資産税)	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課		
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	山崎 久司	担当者名	河本 和彦
取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名	固定資産税家屋評価システム更新		航空写真撮影業務			
	固定資産税評価替え作業		固定資産税土地評価支援システム更新			
根拠法規及び関連法規	市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者				
	誰(何)を対象として	納税義務者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する				

2 事業の概要 Do

実施の概要	適正公平な課税のための業務 (1)課税客体の把握調査 (2)資産の評価事務 (3)賦課事務 (4)評価替作業 (5)評価額の時点修正作業					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	固定資産税 賦課件数	件	21,346	21,358	21,405	21,370
	固定資産税 調定額	千円	2,225,959	2,189,003	2,189,518	2,132,081
	都市計画税 賦課件数	件	17,434	17,476	17,493	17,460
	都市計画税 調定額	円	303,515	300,780	298,921	286,805

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	4.922	5.724	116	5.177	90	5.706	110	
	臨時職員	1.208	0.700	58	0.728	104	0.720	99	
支出内訳	人件費	41,227,288	46,026,418	112	42,238,969	92	46,459,062	110	
	事業費	8,319,303	20,029,294	241	10,883,103	54	5,605,000	52	
	合計	49,546,591	66,055,712	133	53,122,072	80	52,064,062	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	49,546,591	66,055,712	133	53,122,072	80	52,064,062	98	
	合計	49,546,591	66,055,712	133	53,122,072	80	52,064,062	98	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	固定資産税・都市計画税の適正課税 (成果目標達成度)								
指標説明(式)	固定資産の価格等に重大な錯誤があることによる修正により、還付を行った件数(現年度分)								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標			-		-	12	-	指標変更
	実績	16	8	50.0	4	50.0			
指標名2	相続人代表者指定届件数 (根拠法令等から見た効果)								
指標説明(式)	地方税法の要請する適正な課税を行っているかどうかを相続人代表者の指定届により確認し、指定漏れの減少を目指すため、件数の増加を目指す。								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	150	150	100.0	160	106.7	160	100.0	
	実績	114	209	183.3	195	93.3			

【効率性】

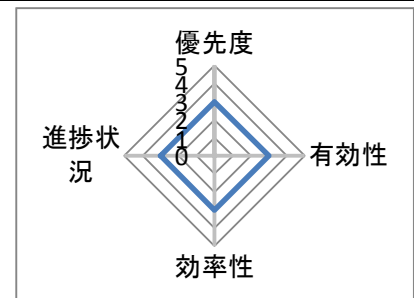
指標名1		一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数（コストの節減）							
指標説明(式)		賦課事務に係るコストの節減及び事務の効率化を図っているかどうかを一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数により確認し、数値の減少を目指す。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
時間/人	目標	90	80	88.9	100	125.0	100	100.0	
	実績	21	65	309.5	82	126.2			
指標名2		具体的な評価方法等の取扱いの作成件数（執行体制の効率性）							
指標説明(式)		評価事務取扱要領に明記されていない具体的な評価方法等を作成し、公平な評価及び評価事務の簡素化を図っているかどうかを作成件数により確認する。							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	1	1	100.0	-	-			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	課税更正(重大な錯誤による)に伴う、還付(現年度分)件数が前年度より減少した。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	相続人に「相続人代表者指定届」の提出を促すことができ計画値を上回ったが、更に納税義務者等の確定を図る必要がある。	
効率性	コストの節減	今年度は評価替事務等の関係でコスト(時間外勤務)が増えている。	3
	執行体制の効率性	評価事務取扱要領自体の見直しを行ったので、今年度の実績は計上していません。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一定の成果はあったが、全ての納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	納税者の信頼性確保のため、説明能力等の向上を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010400	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	市税徴収事務事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(徴収)ほか
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室	
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	櫻田 陽由	担当者名
取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	滞納管理システム更新		ページ口座振替受付サービス導入事業		
	滞納管理システム保守				
根拠法規及び関連法規	地方税法、国税徴収法、国税通則法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者			
	誰(何)を対象として	納税者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 収納整理事務 現年度分収入額 (2) 滞納整理事務 滞納繰越分収入額 (3) 啓発事務 口座振替加入促進				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	市税現年度収入額	千円	4420322	4306426	4370353	4370000
	市税滞納繰越分収入額	千円	93057	55537	56103	40000
	市税口座振替加入者数	人	11270	11161	10324	12000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	2.076	2.404	116	2.120	88	2.080	98	
	臨時職員	1.288	1.416	110	1.007	71	1.088	108	
支出内訳	人件費	19,437,024	22,253,334	114	19,231,303	86	19,290,874	100	
	事業費	86,746,466	32,112,761	37	25,785,963	80	31,035,000	120	
	合計	106,183,490	54,366,095	51	45,017,266	83	50,325,874	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	106,183,490	54,366,095	51	45,017,266	83	50,325,874	112	
	合計	106,183,490	54,366,095	51	45,017,266	83	50,325,874	112	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市税現年度分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	98	98.2	100.2	98	99.8	99	101.0	
	実績	98.7	98.9	100.2	98.9	100.0			
指標名2		市税滞納繰越分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	16	20	125.0	26	130.0	27	103.8	
	実績	35.3	26.5	75.1	32.0	120.8			

【効率性】

指標名1		市税口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／納税義務者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	50	45	90.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	37	37	100.0	38	102.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	徴収率は現年分で0.09ポイント、滞納分で5.47ポイント向上し、全体でも0.85ポイント向上した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	国税徴収法等に基づき、適切な滞納整理を行うことが出来た。	
効率性	手段の最適性	口座振替加入率は横ばいであったが、コンビニ収納本格実施に伴い、窓口での収納事務の効率化が図られた。	4
	執行体制の効率性	財産調査を行い、積極的な滞納整理が行えた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

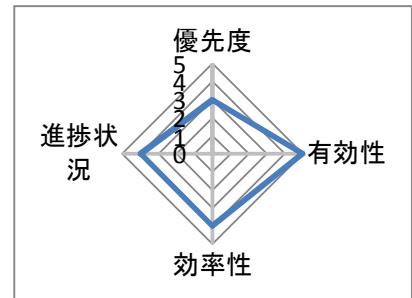
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境づくりが必要。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010500		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	介護保険収納事業		予算事業名		
まちづくり目標	介護保険収納事業		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室	
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	櫻田 陽由	担当者名	岡部 一成	
取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法 介護保険施行法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民					
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立した日常生活を営むためのサービスを提供するにあたり、各人の負担能力に応じた保険料を納付してもらう。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険料の徴収・催告				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	保険料賦課人数	人	9147	9808	10071	10000
	うち普通徴収人数	人	824	1184	1144	1100
	督促状発送件数	件	1100	961	903	900
	口座振替利用者数	人	177	341	421	450

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.388	0.760	196	0.600	79	0.700	117	
	臨時職員	0.000	0.077	-	0.080	104	0.080	100	
支出内訳	人件費	3,303,848	6,347,407	192	5,201,733	82	5,948,914	114	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,303,848	6,347,407	192	5,201,733	82	5,948,914	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,303,848	6,347,407	192	5,201,733	82	5,948,914	114	
合計	3,303,848	6,347,407	192	5,201,733	82	5,948,914	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		介護保険料収納率							
指標説明(式)		保険料収納額 ÷ 保険料調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	97.5	97.5	100.0	97.5	100.0	97.5	100.0	
	実績	97.8	97.9	100.1	98.1	100.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数÷普通徴収賦課人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30	23	76.7	30	130.4	40	133.3	
	実績	21	29	138.1	37	127.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率及び口座振替加入率ともに目標値を上回ることができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	滞納整理を積極的に行うことができた。	
効率性	コストの節減	事務経費はほぼ前年と同等である。	4
	執行体制の効率性	現年度分の滞納繰越額は減じ、過年度分については収納率が向上しているものの不納欠損額が減じたため若干増となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

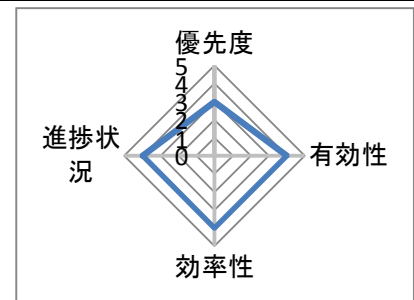
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	早期催告と滞納整理を積極的に行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010600		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	市営住宅家賃収納事務事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	櫻田 陽由	担当者名	岡部 一成
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公営住宅法 公営住宅法施行令 公営住宅法施行規則 相生市市営住宅条例 相生市市営住宅条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	誰(何)を対象として	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、納期限内に家賃の納付を徹底させ市営住宅運営の安定化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	口座振替加入者数	人	62	57	52	60
	現年度分収入額	千円	16342000	16627700	16300200	16500000
	滞納繰越分収入額	千円	2804900	2088400	1352300	2000000

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.684	0.380	56	0.300	79	0.340	113	
	臨時職員	0.000	0.073	-	0.105	144	0.104	99	
支出内訳	人件費	5,590,152	3,416,583	61	2,938,083	86	3,218,794	110	
	事業費			-		-		-	
	合計	5,590,152	3,416,583	61	2,938,083	86	3,218,794	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,590,152	3,416,583	61	2,938,083	86	3,218,794	110	
	合計	5,590,152	3,416,583	61	2,938,083	86	3,218,794	110	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市営住宅家賃現年度分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	90	90	100.0	90	100.0	90	100.0	
	実績	85.8	88.9	103.6	88.8	99.9			
指標名2		市営住宅家賃滞納繰越分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	15	25	166.7	20	80.0	20	100.0	
	実績	22.6	18.2	80.5	11.8	64.8			

【効率性】

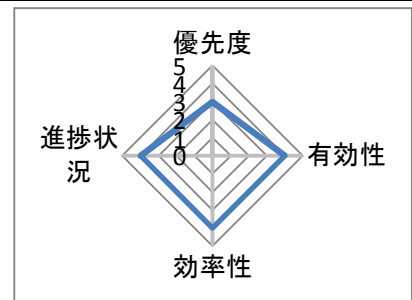
指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／市営住宅入居者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	43	43	100.0	43	100.0	43	100.0	
	実績	43	43	100.0	39	90.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	低所得者が多く徴収率は低いが、現年度分は昨年度同様の歩合を維持している。ただし、滞納繰越分については長期滞納者の多くから分納誓約を徴するなど滞納整理に努めたが、一括納付に及ばず収納率6.22%減となった。	4
	成果の向上	長引く不況により、低所得世帯が多いが、管理部門と連携し定期的に催告を行うことにより、全体として滞納整理が進んだ。	
効率性	手段の最適性	口座振替率の向上を図り、居住者に納付指導を行っていく。	4
	手段の最適性	滞納世帯へ継続的に訪問し、状況把握のうえ納付指導を行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。 また、退去者滞納家賃の徴収については、弁護士に督促等委託しており、今後さらなる収納率向上を見込んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	入居条件および督促、催告の強化。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	督促、催告の強化。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010700	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	後期高齢者医療保険納付事業	予算事業名	後期高齢者医療保険事業(徴収)
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室	
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	櫻田 陽由	担当者名
取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	高齢者の医療の確保に関する法律、相生市後期高齢者医療に関する条例				
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療保険料納付対象者			
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療保険料納付対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 (2)収納整理事務 (3)滞納整理事務					口座振替加入促進 現年度分収入額、督促状の発付 滞納繰越分収入額		
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画			
	収納率(現年)	%	99.61	99.57	99.67	99.7			
	督促状発送件数	件	666	553	577	600			

3 投入資源

会計区分 後期高齢者特別会計

事業費単位:円

インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.544	0.508	93	0.240	47	0.280	117	
	臨時職員	0.730	0.284	39	0.304	107	0.304	100	
支出内訳	人件費	6,262,982	4,915,570	78	2,956,773	60	3,276,314	111	
	事業費	336,219	110,513	33	0	0	226,000	-	
	合計	6,599,201	5,026,083	76	2,956,773	59	3,502,314	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,599,201	5,026,083	76	2,956,773	59	3,502,314	118	
	合計	6,599,201	5,026,083	76	2,956,773	59	3,502,314	118	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	99.5	99.7	100.2	99.7	100.0	99.7	100.0	
	実績	99.61	99.57	100.0	99.67	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	70	70	100.0	70	100.0	70	100.0	
	実績	64.91	63.92	98.5	63.68	99.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率について概ね目標に達することができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令等に基づき適正な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	催告や滞納整理を行うことにより、昨年度を上回る徴収率を確保することができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進した。	4

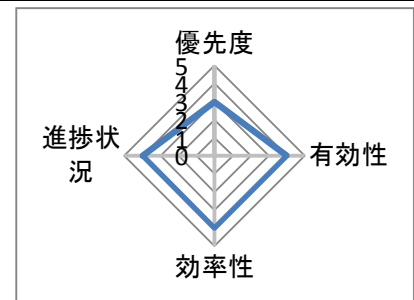
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国保などからの新規加入者に対する口座振替申込の奨励が課題である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105020100	事業の種類	3
年度	26	事務事業名	財政運営事務	予算事業名	一般管理費事務経費(財政) 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課
施策名(中)		財政の健全化を図る	担当課長	山本 大介	担当者名 西山 学
取組み事項		財源を効率的に運用する	実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方財政法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(市の方針に沿った予算編成、執行管理により、健全な財政運営を図る)			
	誰(何)を対象として	市全体の事務事業(予算による各課の事務事業)を対象として			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健全で弾力的な財政基盤を築き、有効な予算配分と執行管理により財政の健全化を推進する			

2 事業の概要 Do

実施の概要		予算編成の方針を周知し、その方針に沿った予算編成と執行管理を行う。そのうえで、必要な財源の確保、財政見通しの把握を行うとともに、予算及び決算状況の公表を行う。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	当初予算総額	千円	22369760	23715100	25072830	27762387
	一般会計当初予算総額	千円	11890000	13000000	13700000	15700000
	実質公債費比率	%	11.5	12.1	13.0	14.3
	経常収支比率	%	96.2	98.3	97.4	98.4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	3.272	3.416	104	3.416	100	3.228	94	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	25,579,864	26,576,122	104	26,825,701	101	25,351,938	95	
	事業費	566,090	598,713	106	474,795	79	1,294,000	273	
	合計	26,145,954	27,174,835	104	27,300,496	100	26,645,938	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	26,145,954	27,174,835	104	27,300,496	100	26,645,938	98	
	合計	26,145,954	27,174,835	104	27,300,496	100	26,645,938	98	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実質公債費比率							
指標説明(式)		$(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰越金等公債費類似経費}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) / \text{標準財政規}$							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	15.9	15.9	100.0	15.9	100.0	15.9	100.0	
	実績	11.5	12.1	105.2	13.0	107.4			
指標名2		経常収支比率							
指標説明(式)		財政構造の弾力性を測定する指標 $\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	94.9	94.9	100.0	94.9	100.0	94.9	100.0	
	実績	96.2	98.3	102.2	97.4	99.1			

【効率性】

指標名1		労働時間数							
指標説明(式)		財政係員の総労働時間数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	6113	6113	100.0	6113	100.0	6113	100.0	
	実績	6075	5953	98.0	6152	103.3			

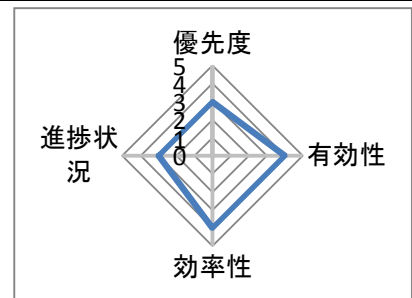
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第三セクター等改革推進債の償還が始まったことなどにより、実質公債費比率が上昇した。	4
	成果目標(改善)達成度	経常収支比率において、経常経費充当一般財源において人件費、公債費等が増加したものの、市税が増加したことにより比率が減少した。	
効率性	コストの節減	予算編成、財政見通しにおいて国の動向が不透明なこと、当市の現状分析を細やかにを行う必要があることなど業務内容は増加傾向にあるが、総労働時間については抑制に努めている。	4
	執行体制の効率性	事務の共有化を図るなど効率的な体制で取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	突発的な大規模事業の実施により厳しい財政状況となっている	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実質公債費比率の上昇



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実施計画による事業の選択、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106010100		事業の種類		3	
年度	26	事務事業名	秘書業務	予算事業名	一般管理費事務経費(秘書)	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者、市内外の住民、職員等					
	誰(何)を対象として	市長、副市長					
	意図(どのような状態にしたいのか)	来庁者、各種団体、職員等との情報交換や交渉をスムーズに行えるよう、市長・副市長が職務に専念できる環境を整える。また、市の公益に貢献した人を表彰することで市政の発展等に役					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市長・副市長の日程調整、来庁者への対応。市内外の個人、団体等への表彰。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	椿賞	人	18	4	12	2	
	コスモス賞	人	5	1	0	2	
	その他表彰	人	4	0	0	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.040	0.880	85	0.948	108	0.928	98	
	臨時職員	0.880	1.000	114	1.000	100	1.000	100	
支出内訳	人件費	10,454,536	9,522,890	91	10,133,637	106	10,123,538	100	
	事業費	3,332,314	3,206,360	96	3,294,639	103	4,873,000	148	
	合計	13,786,850	12,729,250	92	13,428,276	105	14,996,538	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,786,850	12,729,250	92	13,428,276	105	14,996,538	112	
	合計	13,786,850	12,729,250	92	13,428,276	105	14,996,538	112	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

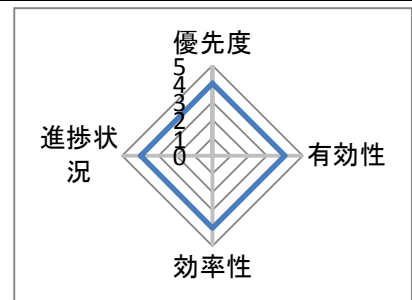
指標名1		支出経費の1日あたりのコスト							
指標説明(式)		支出経費(人件費+事業費)÷365日							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	47850	41907	87.6	42774	102.1	41086	96.1	
	実績	37772	34875	92.3	36790	105.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市の施策に対し、各担当との連絡を密にするとともに、係内での業務に関する情報の共有化を図ることができている。	4
効率性	コストの節減	旅費及び市長交際費について、必要性、妥当性等を考慮し、節減に努め、適正な執行を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	市長・副市長の指示等を的確かつ迅速に担当部門に伝達できる連絡調整体制の充実を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	更なる業務効率化のため、情報伝達体制など、業務の進め方の改善を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106010200		事業の種類		3	
年度	26	事務事業名	契約検査事業	予算事業名	財産管理費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他		担当課長	山本大介	担当者名	片山誠之
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		電子入札システム導入					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	依頼課(庁内各関係課)					
	誰(何)を対象として	公共工事及び業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	工事の入札・契約、物品の購入・修繕において、公平性、透明性、競争性を高めた制度を推進し、適正な契約検査事務を執行する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		工事及び委託の執行のために、入札、契約等を行い、工事等施工業者の登録を行う。また、契約のとおり工事が施工されたか検査を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	工事契約件数	件	69	49	53	55	
	工事検査件数	件	56	41	36	50	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.320	1.300	98	1.240	95	1.240	100	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.160	80	0.160	100	
支出内訳	人件費	10,983,216	10,798,630	98	10,354,853	96	10,347,434	100	
	事業費	1,320,984	1,347,057	102	1,310,945	97	1,461,000	111	
	合計	12,304,200	12,145,687	99	11,665,798	96	11,808,434	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,304,200	12,145,687	99	11,665,798	96	11,808,434	101	
合計	12,304,200	12,145,687	99	11,665,798	96	11,808,434	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事検査による基準点以上の割合							
指標説明(式)		基準点以上の工事件数/工事検査実施件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	89	93	104.5	94	101.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		工事契約取扱事務1件当りのコスト							
指標説明(式)		工事契約事務事業費／工事契約取扱件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	193601	222730	115.0	212981	95.6	214698	100.8	
	実績	178321	247871	139.0	220109	88.8			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	電子入札システムの活用により、業者同士の接触が希薄化し談合防止の効果が上がり、事務が簡素化され時間短縮することで入札事務の作業効率も高まっている。また、契約検査の実施により、適正な公共工事の実施が図られている。	4
	市民サービス	電子入札システムの活用により、入札者が指定された日時に来庁する必要がなくなった。また、開札執行のために福祉会館の研修室等を使用していたが、その必要性がなくなり、当該研修室等が他の用途に共されることで、市民サービスの向上に寄与している。	
効率性	コストの節減	兵庫県電子入札共同運営に加入し、県や他市町と共同で電子入札システムを用いることで、コスト削減を図っている。また、工事検査については、市職員が直接行う体制を組み、コスト削減を図っている。	4
	執行体制の効率性	電子入札システムの導入により、必要取次限度の職員で開札執行が可能となり、効率的な運営が図られている。また、工事検査については、市職員による検査が困難な場合は外部委託を行うことで、適正かつ効率的な検査体制の構築を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正な事務事業の遂行が図られている。	4

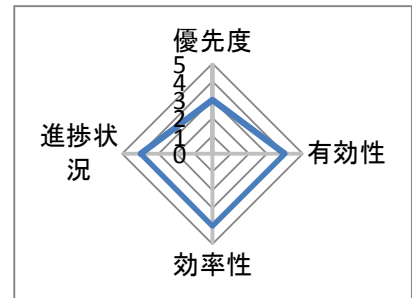
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	兵庫県電子入札共同システムが5年毎に機器の更新を迎えることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	予定価格の事前公表の可否等、入札制度全般について改善を行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010300		事業の種類	2	
年度	26	事務事業名	庁舎維持管理事業		予算事業名	庁舎管理事業(管財) 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他		担当課長	山本大介	担当者名	片山誠之
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		庁舎耐震改修工事(設計、1号館)		庁舎耐震改修工事(設計、2号館)			
		庁舎維持修繕					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者及び庁舎内で業務を行う者					
	誰(何)を対象として	庁舎及び来庁者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	庁舎施設・設備の適正な管理により、市民が快適に利用でき、職員が働きやすい庁舎環境をつくる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎の維持管理及び警備				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	燃料費	円	1582642	765685	888658	1166000
	光熱水費	円	10657248	14933338	15791108	16700000
	維持修繕費	円	4811667	3401800	3684856	3500000
	委託料	円	18731569	15975304	22457552	26124000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.700	0.560	80	0.596	106	0.576	97	
	臨時職員	0.200	0.240	120	0.240	100	0.240	100	
支出内訳	人件費	6,194,336	5,207,890	84	5,559,541	107	5,405,322	97	
	事業費	110,983,846	69,894,283	63	47,503,763	68	53,911,000	113	
	合計	117,178,182	75,102,173	64	53,063,304	71	59,316,322	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-	9,800,000	-	庁舎2号館耐震補強事業
	その他			-		-		-	
	一般財源	117,178,182	75,102,173	64	53,063,304	71	49,516,322	93	
合計	117,178,182	75,102,173	64	53,063,304	71	59,316,322	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

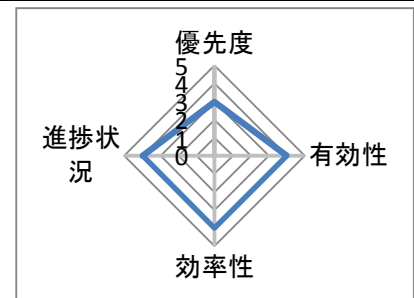
指標名1		1日当りの維持管理費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／年間管理日数(365日)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	115000	330000	287.0	171197	51.9	162510	94.9	
	実績	321036	205759	64.1	145378	70.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	迅速な修繕の実施により、良好な職場環境づくりに努めている。	4
	市民サービス	耐震化を進め、庁舎の延命化と来庁者等の安全向上を図っている。	
効率性	コストの節減	電力自由化を受け、見積り合わせを実施し、特定規模電気事業者(PPS)から電力調達しているほか、夏冬時のエアコン定時運転の実施、昼休みの時間中の消灯等、節電に取り組みコスト節減を図っている。	4
	執行体制の効率性	平日夜間、休日の受付業務をシルバー人材センターに委託を行い、執行体制は効果的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇しており、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106010400		事業の種類	3			
年度	26	事務事業名	公用車両管理事業	予算事業名	公用車両管理事業	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介	担当者名	片山誠之	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	公用車購入(財政)						
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	公用車を利用する職員、公用車の修繕等を必要とする所管課					
	誰(何)を対象として	公用車					
	意図(どのような状態にしたいのか)	共用公用車の効率的な運用、適切な車両整備を行い、職員の交通安全講習を実施し、交通事故の減少を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	共用公用車の効率的な貸出と適切な管理及びグリーンカーの導入の推進並びに交通事故の減少を図る。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	年間走行距離	km	216214	203976	202244	200000
	車検件数	件	21	8	14	11
	事故件数	件	3	1	0	0

3 投入資源

会計区分	一般会計		事業費単位:円					
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	1.780	1.400	79	1.584	113	1.580	100
	臨時職員	2.400	2.280	95	2.192	96	2.264	103
支出内訳	人件費	19,822,856	16,644,610	84	17,957,925	108	18,487,114	103
	事業費	16,337,666	14,455,969	88	12,551,230	87	11,591,000	92
	合計	36,160,522	31,100,579	86	30,509,155	98	30,078,114	99
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	36,160,522	31,100,579	86	30,509,155	98	30,078,114	99
	合計	36,160,522	31,100,579	86	30,509,155	98	30,078,114	99

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	共用公用車1台当りの使用距離								
指標説明(式)	年間走行距離/共用公用車数 (H24年度26台、H25年度28台、H26年度27台、H27年度27台)								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
km	目標	7800	7900	101.3	7300	92.4	7400	101.4	
	実績	7895	7284	92.3	7490	102.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

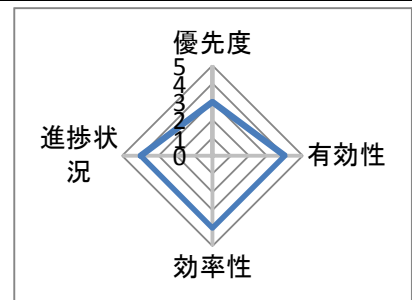
指標名1		共用自動車1台当りの経費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／共用自動車台数 (H24年度26台、H25年度28台、H26年度27台、H27年度27台)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1250000	1400000	112.0	1110000	79.3	1110000	100.0	
	実績	1390789	1110735	79.9	1129968	101.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用用途により使用距離は大きく左右されるが、前年度並みの使用距離となった。	4
	組織運営・適正管理	交通事故防止にかかる安全運転講習会の開催や公用車の利用者意識向上のために定期的な洗車を行い、円滑な公用車管理ができた。	
効率性	執行体制の効率性	公用車の集中管理により、効率的な運用管理体制の構築を行った。	4
	コストの節減	車両更新時に低燃費車への買い替えを行い、燃料使用量の削減に努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	ガソリン価格が不安定なため、近距離の移動はエコ自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの意識改革が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010600		事業の種類	2	
年度	26	事務事業名	事故等賠償事業		予算事業名	事故等賠償事業	
優先度					優先度	3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	山本大介		担当者名	片山誠之
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市の公金					
	誰(何)を対象として	市の故意・過失により損害を被った方への賠償 盗難等にあった公金の損失補てん					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険による賠償・補てんで市財政の安定的な運営を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要	事故等の発生で、市に賠償責任や損失が生じた際、適切かつ迅速に損害賠償や損失補てんを行うとともに、行財政運営に支障が生じないように保険での対応を図る。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	賠償件数	件	1	1	0	1
	損失補てん件数	件	0	0	0	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		0.320	-	0.320	100	0.320	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	2,777,170	905	2,837,893	102	2,791,674	98	
	事業費	245,811	0	0	0	-	1,000,000	-	
	合計	552,747	2,777,170	502	2,837,893	102	3,791,674	134	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	245,811		0		-	1,000,000	-	
	一般財源	306,936	2,777,170	905	2,837,893	102	2,791,674	98	
合計	552,747	2,777,170	502	2,837,893	102	3,791,674	134		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	保険料に対する賠償・補てん額の割合								
指標説明(式)	(損害賠償額+損失補てん額)/保険料								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	101.6	72.6	71.5	0	0.0			
指標名2	損害事案・損失事案の発生件数								
指標説明(式)	損害賠償件数+損失補てん件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0			

【効率性】

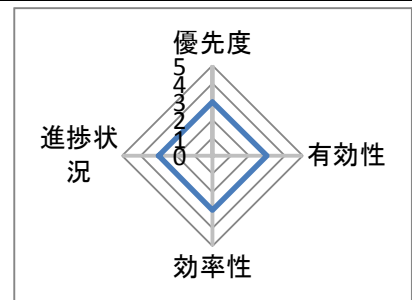
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	事故発生に伴う迅速かつ適切な損害賠償・損失補てんの実施は、組織運営上必要な事項であり、また、多額の賠償事案・損失事案が生じた場合の備えとして、安定的な行財政運営を図る上で保険加入は有効である。	3
	市民サービス	被害者の意向に応じて、保険者から自動車修理工場等に直接保険料支払する等、柔軟な対応が図られている。	
効率性	手段の最適性	保険加入により、多額の補償補填賠償金の予算を組む場合でも財源を心配する必要がない。	3
	コストの節減	全国市長会の保険加入により、保険料コストの節減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故等の発生を防止しつつ万一の備えとして保険加入は必要であり、毎年度加入更新している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011600		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	非核平和展事業		予算事業名	非核平和展事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		その他			担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮下 忠和
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	すべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ						

2 事業の概要 Do

実施の概要		非核平和展事業					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	非核平和展	人	446	212	408	500	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.028	0.028	100	0.028	100	0.028	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	523,208	532,566	102	575,477	108	526,338	91	
	事業費	22,265	25,695	115	25,490	99	40,000	157	
	合計	545,473	558,261	102	600,967	108	566,338	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	545,473	558,261	102	600,967	108	566,338	94	
合計	545,473	558,261	102	600,967	108	566,338	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		非核平和展参加者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	500	166.7	500	100.0	500	100.0	
	実績	446	212	47.5	408	192.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

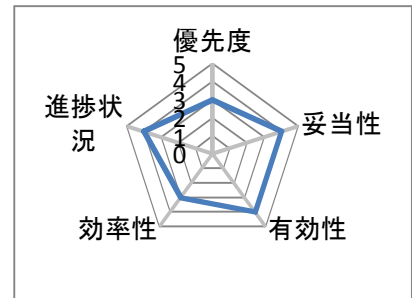
指標名1		参加者一人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1996	1064	53.3	1178	110.7	1133	96.2	
	実績	1223	2633	215.3	1473	55.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市民会館での開催とし、「人権のつどい」とのタイアップや「折り鶴コーナー」の設置など新たな取り組みを行った結果、来場者数は増となった。今後も更なる周知や開催時間、方法等の検討をしていく必要がある。	4
	市民サービス	土日も実施し、適切であった。	
効率性	コストの節減	来場者数が増となったことで、参加者一人あたりコストは減少した。	3
	手段の最適性	適切であった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市民会館での開催とし、「人権のつどい」とのタイアップ、「折り鶴コーナー」の設置、ビデオ上映の充実により来場者増につなげることができた。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広く市民へPRできるよう、今後についても新たな取り組みを検討していく。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012000		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	統計調査事務事業		予算事業名	統計調査事務事業	
優先度					優先度	3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎		担当者名	岸本 一郎
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民 関係機関 各種統計資料利用者					
	誰(何)を対象として	各種統計資料利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市に関する各種統計資料を公表し、市民や関係機関の利用に供するとともに、市の現状や統計調査についての理解を深めてもらう。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		統計書の編集・発行 協議会への出席				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	相生市統計書	部	80	80	80	80

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.084	0.056	67	0.060	107	0.044	73	
	臨時職員	0.240	0.200	83	0.040	20	0.098	245	
支出内訳	人件費	1,532,472	1,236,002	81	920,613	74	906,736	98	
	事業費	71,800	75,460	105	76,700	102	105,000	137	
	合計	1,604,272	1,311,462	82	997,313	76	1,011,736	101	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	29,000	34,000	117	32,000	94	54,000	169	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	500	0	0	0	-	0	-	
	一般財源	1,574,772	1,277,462	81	965,313	76	957,736	99	
合計	1,604,272	1,311,462	82	997,313	76	1,011,736	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		外部施設等への統計書配布数							
指標説明(式)		統計書配布数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
部	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	45	45	100.0	45	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

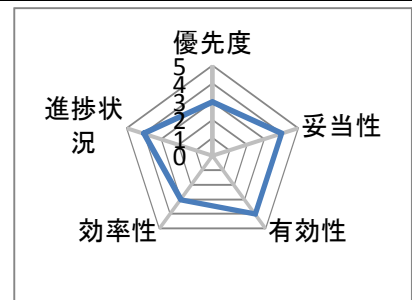
指標名1		統計書1部を作成するためにかかるコスト							
指標説明(式)		統計書作成にかかる経費/統計書部数 (平成17年度より庁内印刷:経費100,000で計算)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1250	1250	100.0	1250	100.0	1250	100.0	
	実績	1250	1250	100.0	1250	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	県内外図書館からの送付依頼などがあり、研究活動等において有効に活用されている。	4
	市民サービス	各種統計資料の公表により、市民が市の現状を理解することができる。	
効率性	コストの節減	庁内印刷を行っているため、コストは低く抑えられている。	3
	手段の最適性	ホームページを利用し広く公表している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	統計書を予定どおり編集発行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	国や県の統計における統廃合に伴い、統計書の掲載内容を変更する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	過去の掲載項目とのつながりを意識し、調査結果を掲載する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012300		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	厚生労働統計調査事業		予算事業名	厚生労働統計調査事業(市民) 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	山田 隆志
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		人口動態調査令・人口動態調査令施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国、兵庫県					
	誰(何)を対象として	出生、死亡、転入転出届等から人口動態統計					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口動向を調査することにより、国・地方公共団体の各種施策のための基礎資料として活用。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口動態調査令により次の事務を行う。 出生票・死亡票・婚姻票・離婚票・死産票 作成					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	人口動態調査票作成件数	件	756	837	827	830	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.114	1.029	903	1.029	100	1.029	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,187,472	8,227,253	693	8,331,225	101	8,292,096	100	
	事業費	39,994	39,000	98	39,000	100	39,000	100	
	合計	1,227,466	8,266,253	673	8,370,225	101	8,331,096	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		30,737	-		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,227,466	8,235,516	671	8,370,225	102	8,331,096	100	
合計	1,227,466	8,266,253	673	8,370,225	101	8,331,096	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		人口動態調査票作成時間							
指標説明(式)		人口動態調査票作成の平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの調査票作成コスト							
指標説明(式)		総事業費／調査票作成件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1603	10513	655.8	10824	103.0	10037	92.7	
	実績	1623	9876	608.5	10121	102.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの調査票作成コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	調査票作成業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

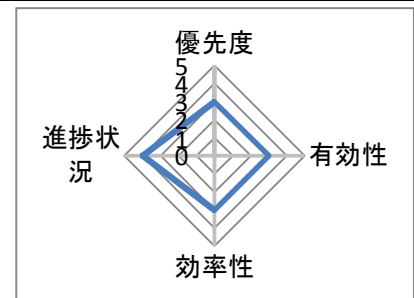
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	引き続き戸籍事務処理との連携を円滑に行い、より正確・迅速な処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	職員間の連携をスムーズに行い、事務処理の効率化を図る。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012400		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	証明書交付事業		予算事業名	戸籍住民基本台帳等事務事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他			担当課長	岩崎 徹博	担当者名	武長 洋孝
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		住基ネットシステム			戸籍事務電算化			
		戸籍システム保守料			本人通知制度			
		本人通知制度(保守)						
根拠法規及び関連法規		戸籍法、住民基本台帳法、相生市印鑑条例、相生市手数料条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者						
	誰(何)を対象として	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	住居身分関係などの公証を受けることにより、年金受給手続・相続手続等各種届出の添付書類として日常生活において利便性を確保できる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍原本の電算化を図るとともに、戸籍法に基づく戸籍謄抄本等や住民基本台帳に基づく住民票の写し等及び、相生市印鑑条例に基づく印鑑証明書の交付や、手数料の徴収、納付を行う。						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	証明書交付件数(有料)	件	35260	38223	34882	34700		
	証明書交付件数(無料)	件	4104	4960	4894	4900		

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.119	0.969	87	0.944	97	0.971	103	
	臨時職員	0.581	0.577	99	0.584	101	0.577	99	
支出内訳	人件費	10,346,235	9,174,490	89	9,091,765	99	9,350,987	103	
	事業費	74,580,918	26,241,379	35	14,609,510	56	12,178,000	83	
	合計	84,927,153	35,415,869	42	23,701,275	67	21,528,987	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	84,927,153	35,415,869	42	23,701,275	67	21,528,987	91	
	合計	84,927,153	35,415,869	42	23,701,275	67	21,528,987	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		証明書交付平均時間							
指標説明(式)		戸籍謄抄本・住民票の写し・印鑑証明書等の請求受けから交付までの平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	6	5	83.3	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの証明書交付コスト							
指標説明(式)		総事業費/証明書交付件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3077	991	32.2	437	44.1	544	124.5	
	実績	2157	820	38.0	596	72.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目的は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの証明書交付コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

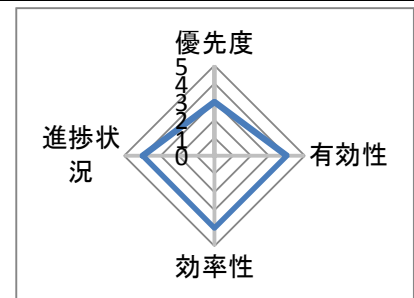
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012500		事業の種類		
年度	26	事務事業名	戸籍事務事業		予算事業名	優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	平野 潤
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		社会保障・税番号制度システム整備事業					
根拠法規及び関連法規		戸籍法・戸籍法施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に本籍地を有する人					
	誰(何)を対象として	戸籍届出及び受付事務並びに戸籍簿、除籍簿の管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国籍及び身分関係、居住関係等について公証を受けられることにより、市民が安心して暮らせる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍新システムを活用し、戸籍法に基づき、戸籍届出の受付、審査、受理、記載を行う。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	戸籍届出受付件数	件	2277	1846	1812	1810
	年度末本籍数	件	16417	16370	16292	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	4.055	3.086	76	3.039	98	3.118	103	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	31,627,756	24,039,412	76	23,904,705	99	24,498,558	102	
	事業費			-		-		-	
	合計	31,627,756	24,039,412	76	23,904,705	99	24,498,558	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	31,627,756	24,039,412	76	23,904,705	99	24,498,558	102	
合計	31,627,756	24,039,412	76	23,904,705	99	24,498,558	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		戸籍簿作成平均日数							
指標説明(式)		戸籍関係届出受付から戸籍簿作成までに要する日数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
日	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／戸籍届出受付総件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	16568	13217	79.8	15537	117.6	13535	87.1	
	実績	13890	13022	93.8	13192	101.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて1件あたりの戸籍届出受付コストが増加した。	4
	執行体制の効率性	システムを活用し、受付に伴う時間短縮、関連事務の効率化、事務の正確化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

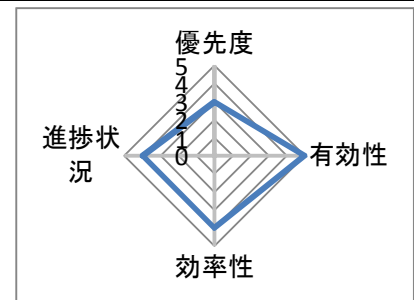
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムを活用し、さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。



配点	32.5
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012700		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	印鑑登録事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	武長 洋孝	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市印鑑条例、相生市印鑑条例施行規則、地方自治法第2条第3項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	印鑑登録者					
	誰(何)を対象として	印鑑登録者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	印鑑登録をし、提出が義務付けられている不動産登記や公正証書作成等に印鑑証明を添付することにより、本市に在住する本人であることの証明となり、取引等の安全性を確保できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市印鑑条例に基づく、印鑑登録の申請、印鑑登録の廃止申請等の受付。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	印鑑登録等申請受付件数	件	1396	1392	1278	1295	
	年度末登録総件数	件	21265	21096	20894	20900	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.321	0.323	101	0.322	100	0.313	97	
	臨時職員	0.094	0.092	98	0.092	100	0.092	100	
支出内訳	人件費	3,012,222	3,024,803	100	3,076,949	102	2,977,948	97	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,012,222	3,024,803	100	3,076,949	102	2,977,948	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,012,222	3,024,803	100	3,076,949	102	2,977,948	97	
合計	3,012,222	3,024,803	100	3,076,949	102	2,977,948	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		印鑑登録作成平均時間							
指標説明(式)		印鑑登録の申請から登録までの平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	7	7	100.0	7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの印鑑登録等申請受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／印鑑登録等申請受け付け件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2012	2190	108.8	2193	100.1	2300	104.9	
	実績	2157	2172	100.7	2408	110.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの印鑑登録等申請受付コストが増加した。	4
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

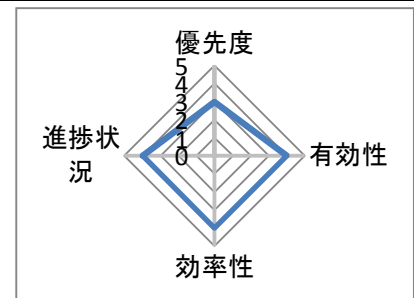
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	更に正確・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	さらに事務の迅速化・正確化を図る。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012800		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	住民基本台帳事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	武長 洋孝	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に住所地を有する人					
	誰(何)を対象として	住民基本台帳の記録管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	居住関係の交渉を受け、選挙人名簿に登録されるとともに、各種行政サービスを受けることができ、市民の利便性が確保できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		住民基本台帳法に基づく住民記録処理を行う。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	年度末台帳管理総件数	件	31033	30862	30460	30400
	登録・異動処理件数	件	4966	4301	4834	4800

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.625	0.643	103	0.768	119	0.656	85	
	臨時職員	0.305	0.300	98	0.304	101	0.301	99	
支出内訳	人件費	5,867,351	5,992,371	102	7,047,717	118	6,185,477	88	
	事業費			-		-		-	
	合計	5,867,351	5,992,371	102	7,047,717	118	6,185,477	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,867,351	5,992,371	102	7,047,717	118	6,185,477	88	
	合計	5,867,351	5,992,371	102	7,047,717	118	6,185,477	88	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		住民基本台帳登録・異動処理平均時間							
指標説明(式)		住民基本台帳法に基づく登録や異動の申請から処理が終わるまでの平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの登録・異動処理コスト							
指標説明(式)		総事業費／登録・異動処理件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1163	1206	103.7	1470	121.9	1289	87.7	
	実績	1181	1393	118.0	1458	104.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの登録・異動処理コストが増加した。	4
	執行体制の効率性	登録・異動業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

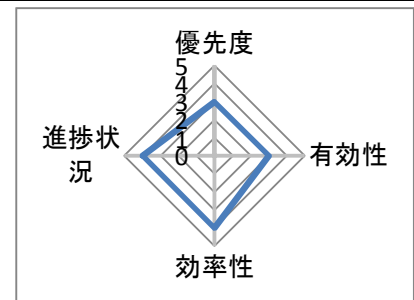
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	さらに適正・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012900	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	臨時運行許可事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名 武長 洋孝
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	道路運送車両法、相生市自動車臨時運行許可規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	臨時運行許可申請者			
	誰(何)を対象として	臨時運行許可申請者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	車の継続検査時、新規登録時の検査場への回送等の目的で道路を運行する為の特例的な許可制度であり、申請者の利便性を確保する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	道路運送車両法第34条第2項に基づく自動車の臨時運行許可申請に対する審査・許可					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	臨時運行許可件数	件	192	170	141	160

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.048	0.044	92	0.047	107	0.049	104	
	臨時職員	0.018	0.018	100	0.009	50	0.018	200	
支出内訳	人件費	720,942	699,496	97	744,559	106	736,326	99	
	事業費			-		-		-	
	合計	720,942	699,496	97	744,559	106	736,326	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	720,942	699,496	97	744,559	106	736,326	99	
	合計	720,942	699,496	97	744,559	106	736,326	99	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		臨時運行許可申請受付平均時間							
指標説明(式)		臨時運行許可申請受付から、許可証・番号標を交付する平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの許可コスト							
指標説明(式)		総事業費／許可件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2887	2557	88.6	3052	119.4	4602	150.8	
	実績	3754	4114	109.6	5281	128.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりのコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

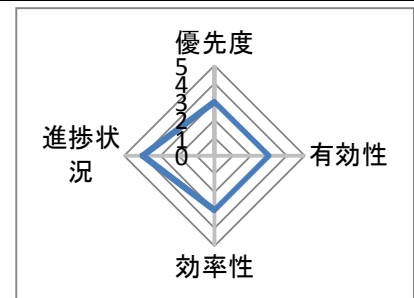
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	引き続き係内研修を充実させ、事務の迅速化・正確化を図る。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106013000		事業の種類		1	
年度	26	事務事業名	公的個人認証受付事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	長棟 尚美
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律、同法施行規則、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(日本人)					
	誰(何)を対象として	市民(日本人)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第3条に基づく事務。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		公的個人認証の受付、認証を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公的個人認証事務件数	件	41	70	49	50	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.050	0.050	100	0.050	100	0.050	100	
	臨時職員	0.013	0.014	108	0.014	100	0.014	100	
支出内訳	人件費	724,375	735,854	102	779,953	106	733,624	94	
	事業費			-		-		-	
	合計	724,375	735,854	102	779,953	106	733,624	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	724,375	735,854	102	779,953	106	733,624	94	
	合計	724,375	735,854	102	779,953	106	733,624	94	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公的個人認証申請受付平均時間							
指標説明(式)		公的個人認証申請受付から認証にかかる平均時間							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
分	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	15	15	100.0	15	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件あたりの認証コスト							
指標説明(式)		総事業費／認証件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	11626	15548	133.7	10837	69.7	14672	135.4	
	実績	17667	10512	59.5	15917	151.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成した。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、認証件数減により1件あたり認証コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	認証業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

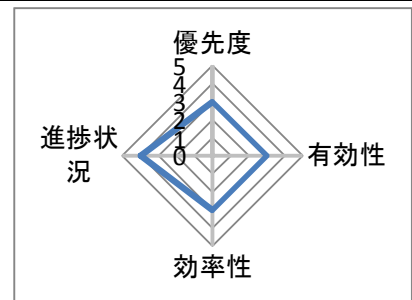
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	広報等により、公的個人認証の申請を増やし、コスト削減を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	広報等により、公的個人認証の申請を増やし、コスト削減を図る。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013100		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	自衛官募集事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	平林 良子	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自衛隊法、自衛隊法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(日本人)					
	誰(何)を対象として	市民(日本人)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自衛官募集の情報を提供することにより、就職の機会が広がる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		自衛官募集に関する次の事務を行う。 広報紙への募集記事の掲載、募集案内資料の設置、ホスター掲示場所の提供等					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	広報紙掲載回数	回	4	4	4	4	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円						
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.038	0.038	100	0.038	100	0.038	100
	臨時職員	0.000		-		-		-
支出内訳	人件費	600,448	609,436	101	652,957	107	603,918	92
	事業費			-		-		-
	合計	600,448	609,436	101	652,957	107	603,918	92
財源内訳	国庫支出金	12,000	12,000	100		0		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	588,448	597,436	102	652,957	109	603,918	92
	合計	600,448	609,436	101	652,957	107	603,918	92

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		自衛官募集広報紙掲載回数							
指標説明(式)		広報紙掲載回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	4	133.3	4	100.0	4	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		広報紙掲載コスト							
指標説明(式)		総事業費／広報紙掲載回数×1回あたりの平均発行部数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15	10	66.7	11	110.0	11	100.0	
	実績	11	11	100.0	12	109.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりの広報掲載コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	募集時期にあわせて、随時広報紙に掲載している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

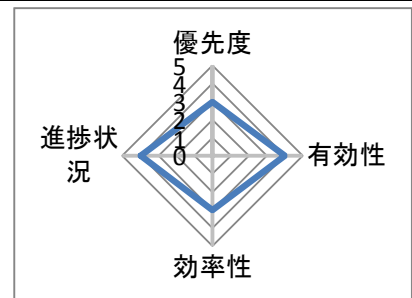
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	引き続き、効果的な方法で周知する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	適時の広報と、関係団体との連携を図ること。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013200		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	日雇特例被保険者事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	肥塚 佳代子	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		健康保険法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	日雇特例被保険者					
	誰(何)を対象として	日雇特例被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	日雇特例被保険者の健康保持・増進と健やかに暮らせるようになる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		日雇特例被保険者に関する報告等を作成する				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	被保険者手帳交付等状況報告書作成	件	12	12	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.001		0					
	臨時職員	0.000							
支出内訳	人件費	314,660	317,330	101	358,533	113	309,114	86	
	事業費								
	合計	314,660	317,330	101	358,533	113	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	314,660	317,330	101	358,533	113	309,114	86	
合計	314,660	317,330	101	358,533	113	309,114	86		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		被保険者手帳交付等状況報告							
指標説明(式)		報告件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	12	12	100.0	0	0.0			
	実績	12	12	100.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標								
	実績								

【効率性】

指標名1		事業費1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費/報告件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-		-	
	実績	0	0	-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正に報告を行った。	
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	コストの節減	報告事務のみの処理である。	
	執行体制の効率性	対象者がいない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	

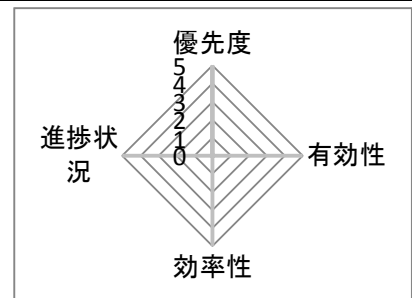
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	25
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013500		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	社会福祉総務費事務経費		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	その他		担当課長	利根克典		担当者名	番匠芳敬
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	地域福祉計画策定事業						
根拠法規及び関連法規	社会福祉法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の地域福祉を総合的に推進することを目的に地域福祉計画を策定する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	地域福祉計画策定にかかる経費の執行。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	アンケート調査	件	-	-	-	-
	策定委員会の実施	回	5	-	-	-
	推進委員会の実施	回	-	2	1	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.820	0.220	27	0.388	176	0.252	65	
	臨時職員	0.680	0.080	12	0.020	25	0.020	100	
支出内訳	人件費	8,274,656	2,203,750	27	3,413,357	155	2,316,430	68	
	事業費	2,894,591	-	0	497,859	-	411,000	83	
	合計	11,169,247	2,203,750	20	3,911,216	177	2,727,430	70	
財源内訳	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	
	県支出金	-	-	-	-	-	-	-	
	市債	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	一般財源	11,169,247	2,203,750	20	3,911,216	177	2,727,430	70	
合計	11,169,247	2,203,750	20	3,911,216	177	2,727,430	70		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	地域福祉セミナーを開催し、地域福祉への理解を深めることができた。	4
効率性	負担割合の適正化	民生・児童委員協議会主催で地域福祉セミナーを実施。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地域福祉計画の推進状況の各課への聞き取り調査を実施したが、時間がかかり、スムーズにできなかった。	2

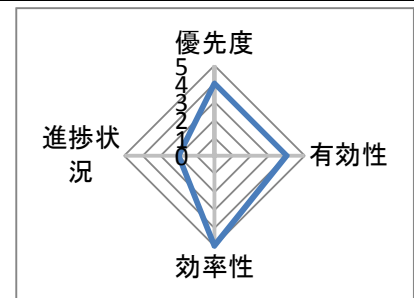
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	市民に計画内容が十分浸透していない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	(1) 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 (2) 庁内推進体制へのフィードバック



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013700	事業の種類	3
年度	26	事務事業名	保健衛生総務事務経費	予算事業名	保健衛生総務費事務経費
優先度					3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部健康介護課	
施策名(中)	その他		担当課長	友上 啓子	担当者名
				富田 要	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定
				無	
実施計画事業名	健康管理システム更新		健康管理システム保守		
根拠法規及び関連法規	予防接種法、母子保健法、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康に暮らせる環境づくり			

2 事業の概要 Do

実施の概要	健康管理システムの稼働(適正管理)					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	健康管理システム導入費	円				
	健康管理システム保守料	円	787500	787500	826200	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.168	0.188	112	0.120	64	0.400	333	
	臨時職員	0.040	0.076	190	0.292	384		0	
支出内訳	人件費	1,700,688	1,948,002	115	1,997,853	103	3,412,314	171	
	事業費	2,382,219	2,585,224	109	2,518,320	97	5,343,000	212	
	合計	4,082,907	4,533,226	111	4,516,173	100	8,755,314	194	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,082,907	4,533,226	111	4,516,173	100	8,755,314	194	
合計	4,082,907	4,533,226	111	4,516,173	100	8,755,314	194		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	健康管理システム導入費(円)								
指標説明(式)	健康管理システム導入費(円)								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2	健康管理システム保守料(円/年)								
指標説明(式)	健康管理システム保守料(円/年)								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	787500	788000	100.1	826200	104.8	826200	100.0	
	実績	787500	787500	100.0	826200	104.9			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

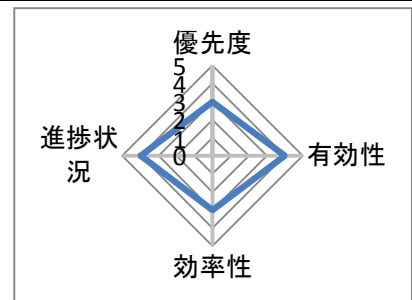
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	基幹システムとの連携による取柄の任意情報等と同期をとり、25年度に実施した特定健診、基本健診、がん検診などの一般健診情報、予防接種、乳幼児健診、妊婦健診費助成などの母子保健情報をシステムに入力し、システムの維持管理を行った。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、予防接種法、母子保健法に定める実施事業の健康情報を逐次システムに入力した。	
効率性	執行体制の効率性	システム導入時のシステム保守点検料により、軽微な制度改正等によるバージョンアップを含めシステムの適正管理を行った。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	出生から高齢に至る生涯にわたっての情報システムであり、健康情報を蓄積中である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	健康情報データの有効活用



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	システムの分析・判定機能を活用して健康課題を把握するとともに、課題解決に向けた効果的・効率的な健康づくりの方策を検討し、市民の健康増進に努める。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013900	事業の種類	3
年度	26	事務事業名	建設管理課事務経費	予算事業名	建設管理課事務経費 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部建設管理課
施策名(中)		その他		担当課長	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無
実施計画事業名				担当者名	
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	建設管理課職員			
	誰(何)を対象として	建設管理課職員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	建設管理課内に係る事務を円滑に遂行する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		建設管理課内に係る調整事務及び円滑な推進を図る				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	建設管理課事務経費	円	109,515	350,050	350,273	416,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.144	0.200	139	0.200	100	0.100	50	
	臨時職員	0.148	0.124	84	0.128	103	0.160	125	
支出内訳	人件費	1,774,836	2,157,414	122	2,219,173	103	1,503,314	68	
	事業費	109,515	350,050	320	350,273	100	416,000	119	
	合計	1,884,351	2,507,464	133	2,569,446	102	1,919,314	75	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,884,351	2,507,464	133	2,569,446	102	1,919,314	75	
合計	1,884,351	2,507,464	133	2,569,446	102	1,919,314	75		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		建設管理課事務経費							
指標説明(式)		旅費+消耗品費+負担金及び交付金							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	119,000	426,000	358.0	426,000	100.0	350000	82.2	
	実績	109,515	350,050	319.6	350273	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	ほぼ現状維持できた。	4
効率性	コストの節減	現状維持	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり進捗している。	4

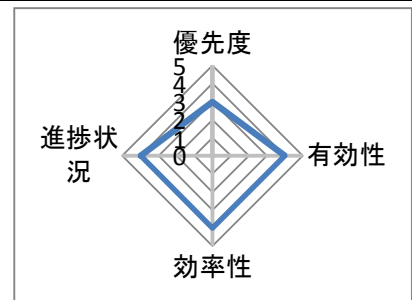
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	旅費、消耗品費等の適切な執行により経費の削減に努める



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014000		事業の種類	3		
年度	26	事務事業名	都市整備課事務経費		予算事業名	都市整備課事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)		その他		担当課長	高田 雅仁	担当者名	福永 大悟	
取組み事項		その他		実施計画への記載	主要事業の指定			
実施計画事業名		土木積算システム(県積算共同利用)			土木積算システム(ハード更新)			
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内の土木設計						
	誰(何)を対象として	市の土木積算システム						
	意図(どのような状態にしたいのか)	兵庫県内の市町が土木積算システムを共同利用する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		設計積算システムを使用し、設計積算業務の効率的で正確な事務処理を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	積算システム利用回数	回	0	154	150	160	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	317,330	103	358,533	113	309,114	86	
	事業費	2,546,148	2,741,617	108	2,362,189	86	5,455,000	231	
	合計	2,853,084	3,058,947	107	2,720,722	89	5,764,114	212	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,853,084	3,058,947	107	2,720,722	89	5,764,114	212	
合計	2,853,084	3,058,947	107	2,720,722	89	5,764,114	212		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		県土木積算共同利用率							
指標説明(式)		事業費/利用回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	0	15000	-	15000	100.0	17000	113.3	
	実績		17802	-	18138	101.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである	4
効率性	コストの節減	兵庫県内の市町が共同で積算システムを利用するうため、ランニングコストが安価に抑えられる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

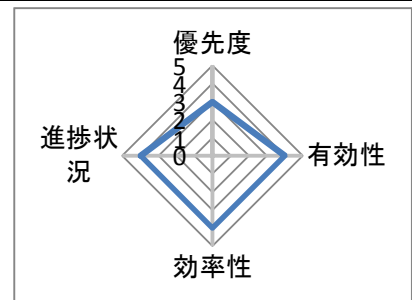
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	市町の参加数により、積算システム利用負担金が増減する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	平成26年度から新システム導入を実施しているが、効率良く事業を進めていく。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014100		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	教育統計調査事業	予算事業名	教育統計調査事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課		
施策名(中)		その他		担当課長	能本 英樹	担当者名	平松 孝夫
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法(昭和二十二年法律第十八号)第二条 学校基本調査規則(昭和二十七年三月十一日文部省令第四号)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	文部科学省、地方公共団体(地方交付税算定基準等)					
	誰(何)を対象として	学校、卒業者及び不就学の学齢児童生徒					
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	学校基本調査	実施件数	18	18	18	18	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.100	0.040	40	0.040	100	0.040	100	
	臨時職員	0.012	0.012	100	0.012	100	0.012	100	
支出内訳	人件費	1,108,172	654,102	59	697,613	107	650,814	93	
	事業費	25,000	23,650	95	24,000	101	24,000	100	
	合計	1,133,172	677,752	60	721,613	106	674,814	94	
財源内訳	国庫支出金	24,000		0		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,109,172	677,752	61	721,613	106	674,814	94	
合計	1,133,172	677,752	60	721,613	106	674,814	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正な調査による正確なデータの把握が図れた。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	法律に基づいた調査を実施した。	
効率性	手段の最適性	全て電算による報告により、効率的に行うことができた。	3
	執行体制の効率性	各学校における専門的立場の職員により実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

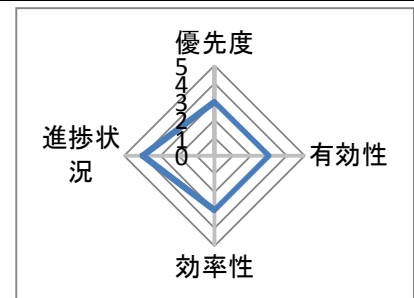
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	効率的な調査データの集計方法の周知徹底。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	学校事務部会等で説明会による周知徹底。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106014200		事業の種類	3			
年度	26	事務事業名	議会事務局管理事業	予算事業名	議会費事務経費	優先度	4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	團 剛	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	議会インターネット配信事業 市民会館仮議場マイク設備設置事業		インターネット配信				
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正で効率的な議会事務局の管理、運営を図り、もって議員活動の効果的な支援を行える体制としたい。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	(1)議場、委員会室等の管理 (2)来庁議員・市民等の受け入れ (3) 議会事務局職員の研修					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	来庁議員等対応日数	日	242	242	234	240
	職員研修日数	日	7	6	7	7

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.520	0.520	100	0.520	100	0.520	100
	臨時職員	0.240	0.240	100	0.240	100	0.240	100
支出内訳	人件費	4,900,136	4,900,410	100	4,970,693	101	4,970,874	100
	事業費	976,643	973,823	100	976,496	100	1,272,000	130
	合計	5,876,779	5,874,233	100	5,947,189	101	6,242,874	105
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	5,876,779	5,874,233	100	5,947,189	101	6,242,874	105
合計	5,876,779	5,874,233	100	5,947,189	101	6,242,874	105	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	来庁議員、市民等の受け入れ								
指標説明(式)	来庁議員、市民等の受け入れ対応日数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	240	240	100.0	240	100.0	240	100.0	
	実績	242	242	100.0	234	96.7			
指標名2	議会事務局職員研修								
指標説明(式)	議会事務局職員研修日数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	9	7	77.8	7	100.0	7	100.0	
	実績	7	6	85.7	7	116.7			

【効率性】

指標名1		来庁議員、市民等対応にかかる1日あたりのコスト							
指標説明(式)		管理経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料)／対応日数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1350	1350	100.0	1350	100.0	2254	167.0	
	実績	940	1050	111.7	1020	97.1			

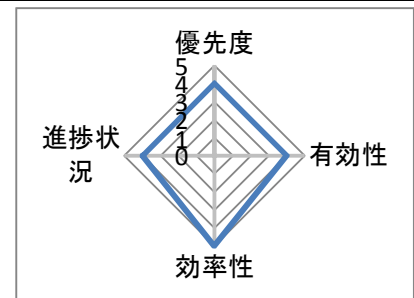
指標名2		職員研修にかかるコスト							
指標説明(式)		職員研修費(旅費、負担金)／日数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20222	20857	103.1	20000	95.9	20000	100.0	
	実績	20749	19297	93.0	19101	99.0			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	最低限の必要経費を計上するなど予算を精査した。	4
	成果目標(改善)達成度	昨年度の実績も考慮し、管理経費としての必要経費(コスト)及び問題点(有用性の有無)を検証し、極力支出を抑制した。	
効率性	手段の最適性	職員研修にあたっては、研修内容を精査し、必要最小限の研修に留めた。	5
	負担割合の適正化	平成19年度より議長会等の負担金について、有用性の検証により適正化が図られた。併せて、職員研修内容等のあり方についても引き続き検討する。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	より開かれた議会を目指して、本会議インターネット動画配信のための調査・研究を行い、市民サービスの向上にむけた準備を行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	27年度は改選年であるため、管理経費の増となるが、有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106014300		事業の種類	3			
年度	26	事務事業名	議会活動支援事業	予算事業名	議会活動事業	優先度	4
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	團 剛	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議長政務の円滑な支援並びに、議員活動全体をサポートし、かつ研修・調査を企画・実施することにより議員の資質向上を図り、もって市民の負託に応えうる市議会としたい。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	(1)議長政務の調整 (2)議員視察の依頼・調整 (3)議員視察の受け入れ (4)請願・陳情の受理 (5)議員報酬・共済費等支出の手続き					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	議長公務日数	日	167	146	158	150
	請願・陳情件数	件	15	14	17	15
	先進地調査件数	件	10	8	8	8
	議員視察受入件数	件	38	32	45	40

3 投入資源

会計区分	一般会計		事業費単位:円					
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.960	0.960	100	0.960	100	0.960	100
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100
支出内訳	人件費	8,587,056	8,575,610	100	8,671,413	101	8,698,194	100
	事業費	154,391,985	149,954,865	97	150,814,868	101	148,964,000	99
	合計	162,979,041	158,530,475	97	159,486,281	101	157,662,194	99
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	162,979,041	158,530,475	97	159,486,281	101	157,662,194	99
	合計	162,979,041	158,530,475	97	159,486,281	101	157,662,194	99

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	議長の公務日数								
指標説明(式)	公務日数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
日	目標	120	140	116.7	140	100.0	150	107.1	
	実績	167	146	87.4	158	108.2			
指標名2	議員調査件数								
指標説明(式)	各常任委員会、特別委員会、会派等による調査件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	10	8	80.0	8	100.0			

【効率性】

指標名1		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		議員活動・調査にかかる旅費／議員数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	234938	225813	96.1	225813	100.0	258071	114.3	
	実績	179124	163,508	91.3	135109	82.6			

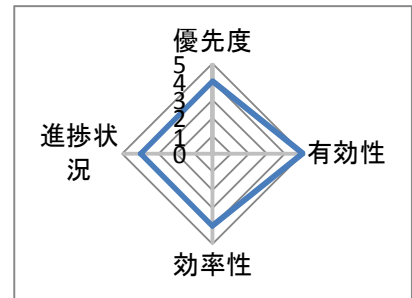
指標名2		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		政務調査費支出額／議員数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	144000	144000	100.0	144000	100.0	145714	101.2	
	実績	107713	114,978	106.7	117345	102.1			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相生市と同規模の自治体等との比較では、議員定数等は少ない方であるが、今後の議会活動の実効性等を検証する必要がある。	5
	組織運営・適正管理	26年度に議員定数の見直しを行う等、議会改革を継続して行っている。また、19年度より常任委員会を2つにすることで、調査件数が削減されたが、その弊害(調査項目の偏り等)も顕在化しており、今後の運営等が課題となっている。	
効率性	コストの節減	議員活動に対する経費(コスト)として、報酬、旅費等については、常に精査し今後の課題としている。また、政務活動費の適正支出を図るため、領収書原本添付を義務付けるなど、透明性の向上を図っている。	4
	手段の最適性	議員活動の調査研究については、インターネット等の情報化機器の活用により、最新の情報を収集するなど効率的な活動が図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	議員一人一人の活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	議会活動の成果を市民に報告する場となる議会報告会の詳細について、協議検討する必要がある。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014400		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	議会図書室整備事業		予算事業名		
まちづくり目標	議会図書室整備事業		まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	團 剛	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法、相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	議員					
	誰(何)を対象として	議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議員の資質向上及び情報の提供を行うため整備する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 先進事例の提供 (2) 各種法令集の提供 (2) 会議録、相生市史等永久保存文書の保管					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	新規図書の購入	冊	2	2	2	2	
	市町村総覧の加除数	回	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	403,056	414,970	103	455,733	110	413,714	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	403,056	414,970	103	455,733	110	413,714	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	403,056	414,970	103	455,733	110	413,714	91	
合計	403,056	414,970	103	455,733	110	413,714	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規図書購入件数							
指標説明(式)		発注回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
冊	目標	0	0	-	2	-	2	100.0	
	実績	2	2	100.0	2	100.0			
指標名2		地方公共団体総覧加除回数							
指標説明(式)		年度ごと加除回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

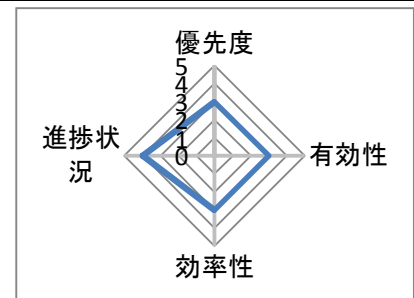
指標名1		議会図書室整備事業管理にかかるコスト							
指標説明(式)		総事業費／加除回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	多くの議会事務局が採用している「地方公共団体総覧」については、その必要性を検証し、平成18年度で廃止したが、図書室運営に支障はない。	3
	組織運営・適正管理	議会図書室の整備については、書籍による情報の収集とインターネットによる情報の収集との両面に対応している。	
効率性	コストの節減	議会図書室として必要な経費については、議会事務局一般事務経費と一本化することによりコストの縮減が図れた。	3
	執行体制の効率性	議会図書室の情報提供は、インターネット等によるものを利用し、できるだけ書籍の購入は避けるようにした。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	書籍による資料閲覧とIT化に伴う資料検索が行える環境の整備が必要



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014500		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	会議録作成事業	予算事業名	会議録作成事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	團 剛
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会の活性化の一環として、適正で効率的な議会運営を行い、もって開かれた議会を目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)本会議録の調整 (2)委員会記録の調整					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	本会議開催日数	日	15	15	16	16	
	委員会開催日数	日	32	32	45	40	
	会議録ページ数	頁	800	800	824	800	
	委員会録ページ数	頁	1021	1021	1360	1200	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.200	100	0.200	100	
支出内訳	人件費	3,568,176	3,572,850	100	3,633,813	102	3,624,994	100	
	事業費	2,955,713	2,922,986	99	3,250,240	111	3,785,000	116	
	合計	6,523,889	6,495,836	100	6,884,053	106	7,409,994	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,523,889	6,495,836	100	6,884,053	106	7,409,994	108	
	合計	6,523,889	6,495,836	100	6,884,053	106	7,409,994	108	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		本会議開催							
指標説明(式)		本会議開催日数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
日	目標	16	16	100.0	16	100.0	16	100.0	
	実績	15	15	100.0	16	106.7			
指標名2		会議録検索システムアクセス数							
指標説明(式)		月平均アクセス数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	286	182	63.6	215	118.1			

【効率性】

指標名1		会議録作成にかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		作成事業費／総ページ数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2777	2598	93.6	2674	102.9	2609	97.6	
	実績	2063	2027	98.3	2139	105.5			

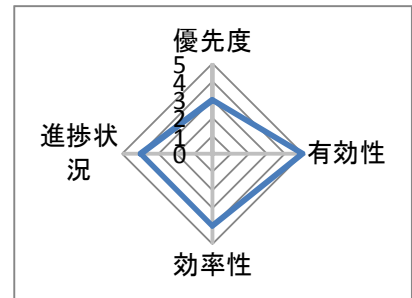
指標名2		会議録検索システムにかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		総事業費／総ページ数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1129	1054	93.4	1084	102.8	1073	99.0	
	実績	1006	1006	100.0	1012	100.6			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	条例で定められた本会議開催数及び付託調査事件に対応した委員会開催数は達成した。	5
	市民サービス	相生市議会ホームページについて、随時最新情報に更新することで、市民への議会情報の迅速な提供を行うことができた。	
効率性	コストの節減	委託契約の算定方法を見直し、音声データ反訳を分単位の契約に変更することにより、コスト増大を最小限に抑えた。	4
	コストの節減	会議録作成に併せ検索システムページ数等が経費に影響するため、音声データを分単位で精査するなど工夫によりコストの削減を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設・機器(委員会室、スピーカー等)も段階的な機器更新が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算定方法等の検証を常に実施する。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106014600		事業の種類		1	
年度	26	事務事業名	議会広報事業	予算事業名	議会報作成事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	團 剛
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会活動をわかりやすく市民に伝え、市民が身近に感じる市議会とすることにより、市議会への関心を高め、さらに開かれた市議会を目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		「相生市議会だより」の発刊					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	編集委員会開催数	回	4	5	9	8	
	発行部数	部	13300	13400	13400	13500	
	発刊回数	回	4	4	4	4	
	ページ数	頁	32	32	32	34	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100	
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100	
支出内訳	人件費	1,927,256	1,937,810	101	1,987,013	103	1,968,794	99	
	事業費	870,752	889,987	102	850,262	96	1,020,000	120	
	合計	2,798,008	2,827,797	101	2,837,275	100	2,988,794	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,798,008	2,827,797	101	2,837,275	100	2,988,794	105	
合計	2,798,008	2,827,797	101	2,837,275	100	2,988,794	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会だより発刊							
指標説明(式)		発刊回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2		市議会だより発刊							
指標説明(式)		発行ページ数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
頁	目標	32	32	100.0	32	100.0	34	106.3	
	実績	32	32	100.0	32	100.0			

【効率性】

指標名1		市議会だより1部当たりのコスト							
指標説明(式)		市議会だより発行にかかる事業費／発行部数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	19	18	94.7	18	100.0	19	105.6	
	実績	16	15	93.8	16	106.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	世帯数増により、100部増刷した。	4
効率性	手段の最適性	平成23年度から議会報編集システムのパソコンを入れ替え、事務の効率化が図られている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

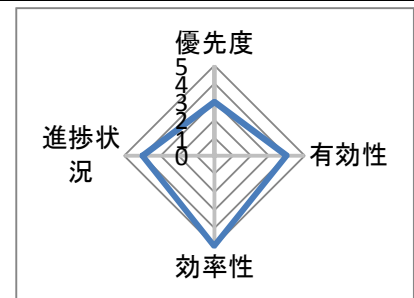
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	市民により興味を持っていただくような見直しが必要。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民に対し、議会活動情報を、より一層発信するため、新たな掲載記事の検討を行う。



配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014700		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	選挙管理委員会一般事務		予算事業名	選挙管理委員会費事務経費 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	中濱 和義		担当者名 中野 聡
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名		期日前投票管理システム改修事業					
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、地方自治法、検察審査会法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者					
	誰(何)を対象として	選挙人、選挙管理委員会委員、委員会事務局					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙を執行する側の資質を高め、適正な管理執行を行い、公正・公平な選挙の執行が図られることにより、市民の政治や行政に対する要求を正しく反映させることができる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		委員会の開催、各種選挙人名簿の調製、検察審査員候補者・裁判員候補者の選定				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	委員会の開催	回	18	15	17	17
	各種選挙人名簿の調製	種	3	3	3	3
	検察審査員候補者の選定	人	9	9	9	9
	裁判員候補者の選定	人	41	35	39	39

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.516	0.816	158	0.364	45	0.800	220	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	4,292,520	6,589,922	154	3,178,805	48	6,515,514	205	
	事業費	1,366,060	1,462,750	107	1,342,702	92	1,544,000	115	
	合計	5,658,580	8,052,672	142	4,521,507	56	8,059,514	178	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		2,898	-	414	14	20,000	4,831	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,658,580	8,049,774	142	4,521,093	56	8,039,514	178	
合計	5,658,580	8,052,672	142	4,521,507	56	8,059,514	178		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		選挙管理委員会の開催							
指標説明(式)		定例委員会及び臨時委員会の開催							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	16	15	93.8	15	100.0	17	113.3	
	実績	18	15	83.3	17	113.3			
指標名2		各種選挙人名簿の作成							
指標説明(式)		選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
種	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

【効率性】

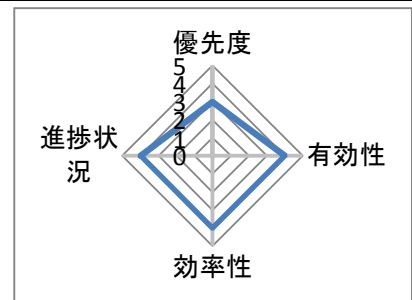
指標名1		選挙管理委員報酬							
指標説明(式)		委員長 @42,000円/月 ⇒ @39,000円/月 (平成18年6月より) 委員 @21,000円/月 ⇒ @19,000円/月 (平成18年6月より)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1152000	1152000	100.0	1152000	100.0	1152000	100.0	
	実績	1152000	1152000	100.0	1152000	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に管理されている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に処理されている。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	法の規制があるため、市民参画、市民活動との連携等は難しい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減を引き続き行っていく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014800		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	明るい選挙推進事業		予算事業名	優先度		4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局			
施策名(中)		その他		担当課長	中濱 和義		担当者名	中野 聡
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		公職選挙法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該選挙人、児童・生徒、新成人						
	誰(何)を対象として	明るい選挙推進協議会委員、児童・生徒、新成人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙の啓発活動を行うことにより、市民の投票参加意識が高まる。未成年のうちから明るい選挙の推進に関心を持つ。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		パンフレット等による啓発、新有権者啓発、啓発ポスターの募集、推進協議会の開催					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	成人式での啓発誌配布	人	226	270	270	270	
	啓発ポスターの募集	点	160	202	157	200	
	推進協議会の開催	回	2	1	2	2	
	啓発紙「白バラ」の配布	部	13000	13200	13500	13500	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.216	0.208	96	0.120	58	0.120	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,975,320	1,916,226	97	1,288,293	67	1,240,074	96	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,975,320	1,916,226	97	1,288,293	67	1,240,074	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,975,320	1,916,226	97	1,288,293	67	1,240,074	96	
	合計	1,975,320	1,916,226	97	1,288,293	67	1,240,074	96	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		成人式での啓発誌配布							
指標説明(式)		成人式参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	230	230	100.0	230	100.0	270	117.4	
	実績	226	270	119.5	270	100.0			
指標名2		啓発ポスターの募集							
指標説明(式)		啓発ポスターの応募者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
点	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	160	202	126.3	157	77.7			

【効率性】

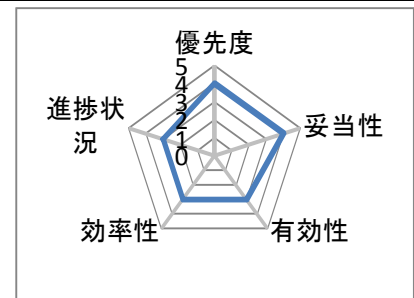
指標名1		啓発事業費							
指標説明(式)		西播4市明るい選挙推進協議会連合会負担金							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	対応策として、看護専門学校生を選挙事務従事アルバイトに採用し、若年層の啓発を図る。	3
	上位施策への貢献度	常時啓発の成果が各種選挙執行時の投票率に反映させる。	
効率性	コストの節減	選挙毎に検挙される選挙違反や、選挙に対する意識の希薄化から、明るい選挙の啓発の必要性は高まっており、減額できない。	3
	執行体制の効率性	各種団体から委員を選出してもらっているが、増員や、若年層が主たる構成員である団体からの委員の選出も検討すべきである。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	学生の選挙事務従事は継続できている。明るい選挙推進委員の若年層の採用は青年会議所からの代表が委員となっている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	明るい選挙推進委員の若年層の採用



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	若年層委員の選任ができる環境について検討する

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014900		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	市議会議員選挙執行事業		予算事業名	市議会議員選挙執行事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	中濱 和義		担当者名 中野 聡
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、選挙執行経費基準法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者					
	誰(何)を対象として	市議会議員選挙執行事業					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市議会議員選挙の執行準備					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	市議会議員選挙	回	0	0	0	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.000		-	0.400	-	0.480	120	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	317,330	103	3,457,733	1,090	4,032,954	117	
	事業費			-	852,363	-	21,868,000	-	
	合計	306,936	317,330	103	3,457,733	1,090	4,032,954	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	306,936	317,330	103	3,457,733	1,090	4,032,954	117	
合計	306,936	317,330	103	3,457,733	1,090	4,032,954	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会議員選挙投票者数							
指標説明(式)		市議会議員選挙における投票者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	0	-	17500	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

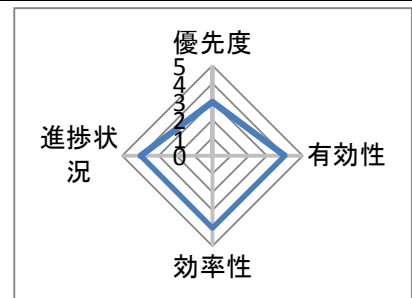
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる。	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率を向上させる。	
効率性	コストの節減	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票管理者は民間人を採用している。投票事務従事者も民間人(アルバイト)を採用し、併せて若年層の啓発を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通りに執行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015100		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	農業委員会委員選挙費執行事業		予算事業名	農業委員会委員選挙費執行事業		
優先度	3		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	中濱 和義		担当者名	中野 聡	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規	公職選挙法、農業委員会等に関する法律、選挙執行経費基準法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者						
	誰(何)を対象として	農業委員会委員選挙執行						
	意図(どのような状態にしたいのか)	農業および農業者の一般的利益を代表する機関として、農業委員会委員を選出する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要	農業委員会委員選挙の執行					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	農業委員会委員選挙	回	0	0	1	0

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.000		-	0.160	-		0	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	317,330	103	1,598,213	504	309,114	19	
	事業費			-	79,392	-		-	
	合計	306,936	317,330	103	1,598,213	504	309,114	19	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	306,936	317,330	103	1,598,213	504	309,114	19	
合計	306,936	317,330	103	1,598,213	504	309,114	19		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	農業委員会委員選挙投票者数								
指標説明(式)	農業委員会委員選挙における投票者数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	700	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

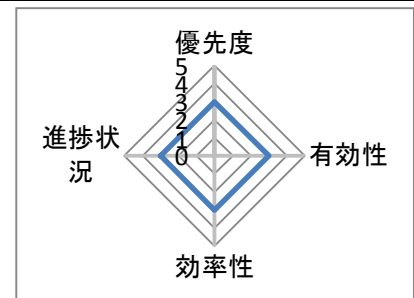
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	農業委員会に関する法律、公職選挙法の関係法令に基づき、適正に管理されている。	3
	組織運営・適正管理	農業委員会に関する法律、公職選挙法の関係法令に基づき、適正に処理されている。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	3
	執行体制の効率性	法の規制があるため、市民参画、市民活動との連携等は難しい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	農業委員会に関する法律、公職選挙法の関係法令に基づき、概ね計画通りに執行できたが、無投票のためコスト節減の成果は不明である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	無投票による選出が続いている



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	公職選挙法によらない選出方法の検討等、法改正が必要なため改革改善を要求していく

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015400		事業の種類	1			
年度	26	事務事業名	監査委員業務		予算事業名	監査委員業務		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	監査事務局監査事務局			
施策名(中)		その他			担当課長	松本 雅弥		担当者名	高田 樹里
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律							
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民							
	誰(何)を対象として	市の現金出納、市の決算及び財政健全化状況、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理又は市の事務の執行							
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保し、行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す							

2 事業の概要 Do

実施の概要		毎年度策定する監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施する。							
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画			
	例月出納検査	回	12	12	12	12			
	定期監査	回	9	9	9	9			
	決算審査	回	1	1	1	1			
	随時監査	回	0	0	0	1			

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	2.700	2.700	100	2.700	100	1.800	67	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	21,161,736	21,072,230	100	21,278,133	101	14,273,514	67	
	事業費	2,019,437	2,006,946	99	1,985,123	99	2,174,000	110	
	合計	23,181,173	23,079,176	100	23,263,256	101	16,447,514	71	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	23,181,173	23,079,176	100	23,263,256	101	16,447,514	71	
	合計	23,181,173	23,079,176	100	23,263,256	101	16,447,514	71	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		監査委員業務							
指標説明(式)		監査・検査実施回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	28	40	142.9	40	100.0	41	102.5	
	実績	47	41	87.2	44	107.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		年間の監査委員業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		監査・検査業務総経費/(監査委員2名+事務局職員3名) ※H27年度は事務局職員2名							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,592,180	4,764,140	103.7	4,840,978	101.6	4,111,879	84.9	
	実績	4,636,234	4,615,835	99.6	4,652,651	100.8			

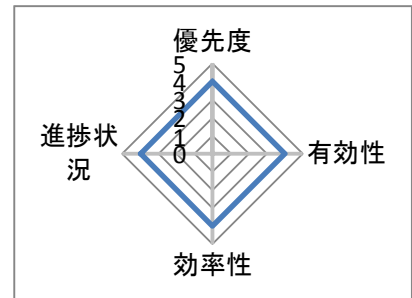
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	監査・検査実施回数は、前年度のそれを下回ってはいるが、年度当初に計画した目標数を達成している。	4
	成果の向上	客観的な立場から、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、それぞれの結果に対して監査委員の意見等を付して報告・公表することにより、市の行財政健全化に資している。	
効率性	コストの節減	国の法令に基づいた必置機関であるとともに、事業費の大半を人件費が占めることから削減の余地は少ない。	4
	執行体制の効率性	利害関係を排除した独立性・専門性が求められており、かつ、法令の義務付けにより実施されている業務であるため、現体制は適当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年間計画に従い、順調に実施できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	専門性が求められる業務のため、一部の監査事務を外部委託している自治体もあり、外部委託等の余地があるものの、費用対効果の観点から委託には馴染みにくい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国において財務会計制度の見直しの一つとして、監査制度の充実強化について議論される中、迅速かつ的確な情報収集に努める必要がある。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015500		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	公平委員会業務		予算事業名	公平委員会費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	公平委員会公平委員会		
施策名(中)		その他			担当課長	松本 雅弥	担当者名	高田 樹里
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公務員法、相生市公平委員会設置条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員及び職員団体						
	誰(何)を対象として	職員及び職員団体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権はの人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		定例会・臨時会の実施					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公平委員会定例会	回	4	4	4	4	
	公平委員会臨時会	回	0	1	0	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.300	0.300	100	0.300	100	0.200	67
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	2,624,136	2,623,430	100	2,682,933	102	1,860,714	69
	事業費	384,480	413,552	108	361,227	87	437,000	121
	合計	3,008,616	3,036,982	101	3,044,160	100	2,297,714	75
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	3,008,616	3,036,982	101	3,044,160	100	2,297,714	75
合計	3,008,616	3,036,982	101	3,044,160	100	2,297,714	75	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公平委員会業務							
指標説明(式)		公平委員会定例会等開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	5	125.0	4	80.0	5	125.0	
	実績	4	5	125.0	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		年間の公平委員会業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		公平委員会業務総経費/(公平委員3名+事務局職員3名) ※H27年度は事務局職員2名							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	503,150	515,683	102.5	518,082	100.5	459,543	88.7	
	実績	501,436	506,164	100.9	507,360	100.2			

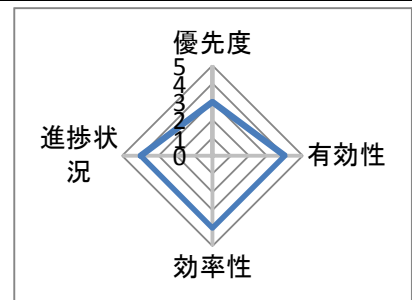
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	職員を身分上、経済上、保障するために、地方公務員法に定められた機関である。	4
	期待する目標	審査、判定する案件はなかったが、地方公務員法第7条第2項に基づき、公平委員会設置条例で設置された機関であり、人事行政の公平性を保障することで、市職員が安心して職務に専念することができるものである。	
効率性	手段の最適性	日頃から、各種連合会の事務研究会等に参加して、公平審査に係る知識の習得や研鑽に努めている。また、事案の審理については、関連規則を整備し、その規則に基づいて進めるなど、既に一定の効率化が図られている。	4
	コストの節減	職員の利益の保護と公正な人事行政の執行をチェックする執行機関として、市に設置されたものであり、現状は必要最小限であり、事業費・人件費の削減余地はない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成26年度は措置要求及び不利益処分の審査等の案件はなかったが、予定どおりに公平委員会定例会を実施できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	報酬等の義務的経費以外の経費については、コスト節減を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	義務的経費はやむを得ない部分ではあるが、他の経費の削減について常に念頭に置き、実施手段の最適性を検討する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	060106015600	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	出納業務事業
予算事業名	一般管理費事務経費(出納)	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	出納室出納室
施策名(中)	その他	担当課長	番匠 真由美
取組み事項	その他	担当者名	立巳 訓子
実施計画事業名		実施計画への記載	無
主要事業の指定			無
根拠法規及び関連法規	地方自治法149条第5項		
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者	
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・有価証券・資金計画・指定金融機関・収納代理金融機関・出納員・各担当者	
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 現金及び有価証券等を適正に管理する。 2 公金の収納や支払を正確に処理する。 3 預金状況及び資金計画・資金運用を効率的に管理する。	

2 事業の概要 Do

実施の概要	1 公金の適正な支払 2 指定金融機関及び収納代理金融機関の検査 3 出納員及び分任出納員の検査 4 効率的な資金計画及び資金運用 5 債権者の適正な管理 6 庶務担当者に対して適性な指導及び助言					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	支払件数	件	17363	16503	16796	16700
	口座振込支払件数	件	12672	13004	13165	13000
	指定及び収納代理の検査	店舗数	3	3	3	3

3 投入資源

会計区分	一般会計		事業費単位:円					
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	1.343	1.530	114	1.505	98	1.540	102
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	10,680,268	12,078,440	113	12,019,273	100	12,256,434	102
	事業費	265,987	246,540	93	325,080	132	461,000	142
	合計	10,946,255	12,324,980	113	12,344,353	100	12,717,434	103
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	10,946,255	12,324,980	113	12,344,353	100	12,717,434	103
	合計	10,946,255	12,324,980	113	12,344,353	100	12,717,434	103

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	口座振込支払件数								
指標説明(式)	口座振込支払件数/総支払件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	75	75	100.0	75	100.0	75	100.0	
	実績	73	78.8	107.9	78.4	99.5			
指標名2	支出命令提出遅延数								
指標説明(式)	支出命令提出遅延数/総支払件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	1.3	1.3	100.0	2	153.8	2.5	125.0	
	実績	1.4	2.9	207.1	2.9	100.0			

【効率性】

指標名1		支払1件当たりの単位コスト							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支払件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	740	630	85.1	740	117.5	740	100.0	
	実績	630	746	118.4	735	98.5			
指標名2		指定及び収納代理金融機関の検査							
指標説明(式)		店舗数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の提出遅延数が減少していない。	3
	組織運営・適正管理	財務システムの活用により支払業務がスムーズに行えている。	
効率性	コストの節減	インターネットバンキングの利用により時間コストの軽減が図れている。	3
	執行体制の効率性	書類の期限後提出や不備・訂正などにより、支払事務に支障をきたしてる。また、振込先誤りにより再振込依頼手続きに時間を費やしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標には達していない項目もあるが、問題なく進捗している。	3

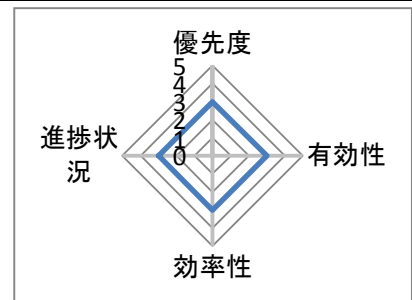
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	庁内掲示板に支出命令書提出期限を掲載しているが、遅延件数は減っていない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	支出命令書のミスを防止するため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象に財務会計事務研修の内容を充実させる。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015700		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	会計審査業務事業	予算事業名	会計管理事業	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために			担当部局名	出納室出納室		
施策名(中)	その他			担当課長	番匠 真由美	担当者名	立巳 訓子
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	地方自治法149号第5項						
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・調定書・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 支出項目の内容や支出先の債権者が適正であるか、振込先が正しいか等を審査することによって、予算執行の適正化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	1 支出負担行為の目的、内容、債権者、支出科目、支払方法、支払時期等の書類審査 2 庶務担当者に対して適切な指導、助言 3 支出命令書・調定書の審査 4 公金の適正な支払 5 決算の調整					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	支出命令書審査件数	件	17153	16286	16558	
	調定書審査件数	件	2743	2468	2503	
	決算調整期間	月	2	2	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.346	1.519	113	1.512	100	1.540	102	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	10,703,440	11,993,883	112	12,073,509	101	12,256,434	102	
	事業費	2,658,395	2,631,704	99	2,647,759	101	2,734,000	103	
	合計	13,361,835	14,625,587	109	14,721,268	101	14,990,434	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,361,835	14,625,587	109	14,721,268	101	14,990,434	102	
合計	13,361,835	14,625,587	109	14,721,268	101	14,990,434	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	訂正依頼件数								
指標説明(式)	訂正依頼件数/総審査件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	37	15	40.5	16	106.7	16	100.0	
	実績	15	17	113.3	16.7	98.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		支出命令書1件の審査に係る経費							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支出命令書審査件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	870	800	92.0	890	111.3	880	98.9	
	実績	779	898	115.3	889	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	財務システムの変更から数年経ち、慣れてきたことと、研修を開催し、財務会計事務の基本的事項について理解を深めたことにより、訂正依頼率がほぼ横ばい状態となっている。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	出納員等の公金事務取扱検査及び指導により適正な公金管理を行うことができた。	
効率性	手段の最適性	最適な手段を求めて、常に職場内で見直し、改善を行っている。	3
	執行体制の効率性	業務の効率化のため、担当職員は職場内研修及び自己研鑽により、日常業務執行上必要な知識を習得し、熟練化を図る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

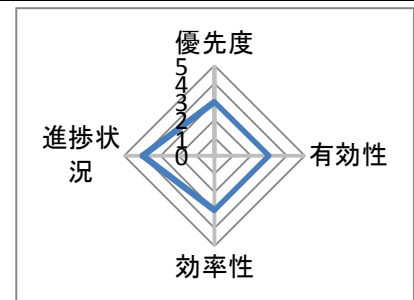
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	業務の効率化のため、研修内容を充実させ、訂正依頼を減らしていくよう努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	ミスを防止するため、財務会計事務取扱要領に基づいた研修内容を充実させる。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015800		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	教育委員会事業		予算事業名	教育委員会費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	教育委員会教育管理課		
施策名(中)		その他			担当課長	宮崎義正	担当者名	三浦貴史
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	住民						
	誰(何)を対象として	市の学術・文化						
	意図(どのような状態にしたいのか)	教育の政治的中立、安定を図り学術・文化の振興を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会に関する事業						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	定例会等開催回数	回	15	13	13	13		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.464	0.524	113	0.356	68	0.356	100	
	臨時職員	0.000	0.120	-	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	3,890,872	4,638,238	119	3,408,421	73	3,384,762	99	
	事業費	3,156,680	3,148,599	100	3,178,036	101	3,300,000	104	
	合計	7,047,552	7,786,837	110	6,586,457	85	6,684,762	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,047,552	7,786,837	110	6,586,457	85	6,684,762	101	
合計	7,047,552	7,786,837	110	6,586,457	85	6,684,762	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		各年度における決算額(千円)							
指標説明(式)		前年比							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	7,154	7,725	108.0	6,804	88.1	6685	98.3	
	実績	7,048	7,787	110.5	6586	84.6			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果は達成している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令の意図する状態に合致している。	
効率性	コストの節減	委員報酬の見直し、負担金及び旅費の精査の検討。	5
	執行体制の効率性	法令の定めにより内容等は変更できないが、その他、事務処理においては、一部変更が可能であり、整理、検討の余地はある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

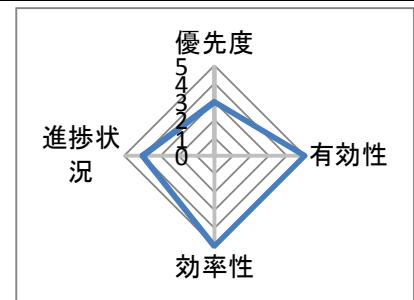
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	開かれた教育行政の必要性

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	会議録のホームページ公開や、教育委員会だよりの発行による情報発信を行う。



配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015900		事業の種類	1					
年度	26	事務事業名	教育委員会事務局事業		予算事業名	事務局費事務経費		優先度	3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	教育委員会教育管理課					
施策名(中)		その他			担当課長	宮崎義正		担当者名	三浦貴史		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
事業の目的	誰のために(具体的に)	教育委員会事務局									
	誰(何)を対象として	事務局運営									
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な運営を行う									

2 事業の概要 Do

実施の概要		教育長会議に関する事務、教育委員会事務局運営に関する事務等									
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画					

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.292	0.298	102	0.388	130	0.388	100	
	臨時職員	0.120		0		-		-	
支出内訳	人件費	2,850,704	2,608,056	91	3,364,757	129	3,319,218	99	
	事業費	2,723,892	13,858,621	509	2,765,922	20	3,642,000	132	
	合計	5,574,596	16,466,677	295	6,130,679	37	6,961,218	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,574,596	16,466,677	295	6,130,679	37	6,961,218	114	
合計	5,574,596	16,466,677	295	6,130,679	37	6,961,218	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1											
指標説明(式)											
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考		
	目標			-		-		-			
	実績			-		-		-			
指標名2											
指標説明(式)											
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考		
	目標			-		-		-			
	実績			-		-		-			

【効率性】

指標名1		各年度における決算額(千円)							
指標説明(式)		前年比							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	6,376	17,203	269.8	6,769	39.3	6961	102.8	
	実績	5,575	16,467	295.4	6131	37.2			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果は達成している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に意図する状態に合致している。	
効率性	コストの節減	予算計上にあたっては、必要最低限を計上しているため、これ以上のコスト削減は事務局運営に支障をきたす。	5
	手段の最適性	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

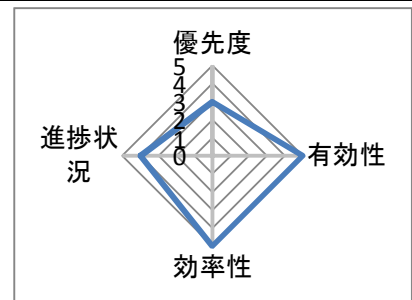
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	教育委員会だよりや子育て支援リーフレットの作成及びホームページにて公開を行う。



配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016000		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	学校教育課一般事務経費	予算事業名	教育指導費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課		
施策名(中)		その他		担当課長	能本 英樹	担当者名	平松 孝夫
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	誰(何)を対象として	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒の就学意欲の高揚及び教諭の指導能力の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		小・中学校児童・生徒の通知票、表彰状の印刷、教諭の研究会・研修会の実施及び参加					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.124	0.108	87	0.088	81	0.088	100	
	臨時職員	0.080	0.080	100	0.076	95	0.080	105	
支出内訳	人件費	1,456,952	1,342,806	92	1,225,037	91	1,201,018	98	
	事業費	1,483,289	1,526,491	103	1,599,363	105	1,780,000	111	
	合計	2,940,241	2,869,297	98	2,824,400	98	2,981,018	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,940,241	2,869,297	98	2,824,400	98	2,981,018	106	
	合計	2,940,241	2,869,297	98	2,824,400	98	2,981,018	106	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	取りまとめによる有効的な予算の執行。	3
	組織運営・適正管理	学校教育課による予算の執行。	
効率性	手段の最適性	印刷物の校内印刷等への変更。	3
	執行体制の効率性	予算一元管理による執行体制で効率的運営。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

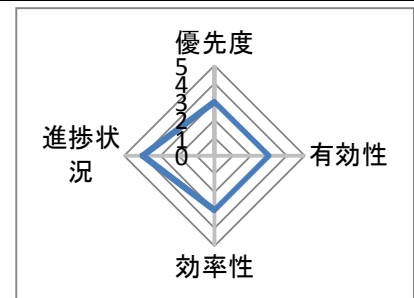
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	個々の実績に応じた適正な執行。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	予算の執行方法の見直し。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016300		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	災害見舞事業		予算事業名	災害見舞事業	
優先度	3		まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		
担当部局名	健康福祉部社会福祉課		担当課長		利根克典		
担当者名	番匠芳敬		実施計画への記載		無		
主要事業の指定	無		取組み事項		その他		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		災害弔慰金の支給等に関する法律・被災者生活再建支援法・相生市災害見舞金等に関する条例規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自然災害による被災者					
	誰(何)を対象として	自然災害による被災者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被災者の自立した生活の再建を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		見舞金 (全焼・全壊10万円 半焼・半壊 5万円 死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	見舞金支給	件	5	2	0	6	
	住宅再建支援	件	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.026	0.016	62		0	0.016	-	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	507,760	440,322	87	358,533	81	433,242	121	
	事業費	340,000	100,000	29	0	0	400,000	-	
	合計	847,760	540,322	64	358,533	66	833,242	232	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	847,760	540,322	64	358,533	66	833,242	232	
合計	847,760	540,322	64	358,533	66	833,242	232		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		災害見舞金支給1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	66,666	66,666	100.0	66,666	100.0	66666	100.0	
	実績	68,000	50,000	73.5	0	0.0			

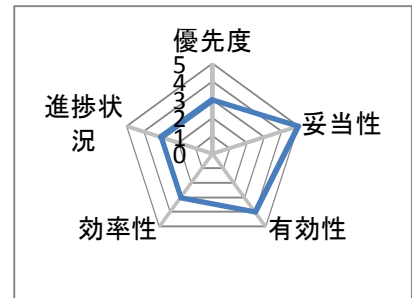
指標名2		住宅再建支援金1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消防本部との連携により対象者を把握、迅速に見舞金の支給を行い被災者の生活再建を支援できた。	4
効率性	手段の最適性	法律・条例に基づき執行することとしていたが、26年度の支給はなかった。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本事業は突発的な事象に対応するものであり、執行件数の予測は困難である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	土日祝日における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合、課内の連絡体制を整備する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	課内の連絡体制の整備

配点	32.5
総合評価	23.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016400		事業の種類	3	
年度	26	事務事業名	福祉事務所実習受入事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		その他		担当課長	利根克典	担当者名	番匠芳敬
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	福祉事務所実習生					
	誰(何)を対象として	福祉事務所実習生					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉事務所に実習生を受入れ、現場実習を実施する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		社会福祉系大学、専門学校、ヘルパー養成機関より依頼を受け、福祉事務所での実習を指導する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	受入れ延べ人数	人	0	0	0	2	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	317,330	103	358,533	113	309,114	86	
	事業費			-		-		-	
	合計	306,936	317,330	103	358,533	113	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	306,936	317,330	103	358,533	113	309,114	86	
合計	306,936	317,330	103	358,533	113	309,114	86		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受入れ延べ人数							
指標説明(式)		人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	2	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		受入れ延べ人数1人当りコスト							
指標説明(式)		事業費／受入れ延べ人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	309,000	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	H23年度以降社会福祉士取得のための実習生受入れ施設として対象外になったため、26年度は受入れなし。(社会福祉士取得の在籍職員がいないため)	

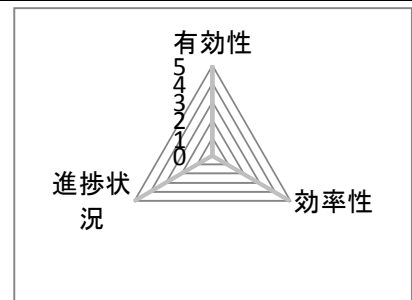
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	25
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017300		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	住民票の写し等本人通知事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市住民票の写し等に係る本人通知制度実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に戸籍・住民票を有する人					
	誰(何)を対象として	住民票の写し及び戸籍謄抄本を申請する代理人や第三者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	住民票の写しなどの不正請求を抑止し、不正取得による個人の権利侵害を防止する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	事前登録者数	人		24	35	37
	通知件数	件		2	3	6

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		0.040	-		0		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		624,810	-	358,533	57	309,114	86	
	事業費			-		-		-	
	合計		624,810	-	358,533	57	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		624,810	-	358,533	57	309,114	86	
合計		624,810	-	358,533	57	309,114	86		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		登録者率							
指標説明(式)		事前登録者数/年度末人口							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標		0.06	-	0.06	100.0	0.12	200.0	
	実績		0.08	-	0.11	137.5			
指標名2		登録者あたりの通知件数							
指標説明(式)		通知件数/事前登録者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標		0.25	-	0.25	100.0	0.16	64.0	
	実績		0.08	-	0.09	112.5			

【効率性】

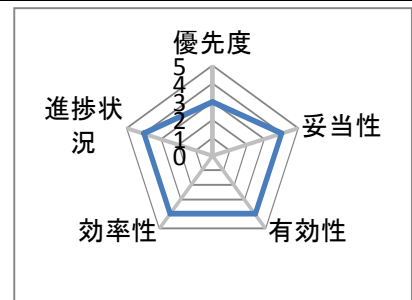
指標名1		1件あたりの事前登録申請受け付けコスト							
指標説明(式)		総事業費／事前登録者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標		31240	-	32271	103.3	8354	25.9	
	実績		26033	-	10244	39.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	執行体制の効率性	受付事務処理を適正に行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	引き続き正確・迅速に事務処理を行っていく。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	090909090400	事業の種類	
年度	26	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	予算事業名	特定健診・特定保健指導事業
まちづくり目標	その他	担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)	その他	担当課長	友上 啓子	担当者名	桂 安邦
取組み事項	その他	実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市国民健康保険に加入の特定健診・特定保健指導対象者			
	誰(何)を対象として	相生市国民健康保険に加入の特定健診・特定保健指導対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康の保持増進を図ると共に、医療費の適正化を図る			

2 事業の概要 Do

実施の概要	(市国保担当課で総合して評価する)					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	1.040	0.970	93	0.800	82	0.968	121	
	臨時職員	0.020	0.032	160	0.152	475	0.120	79	
支出内訳	人件費	8,387,956	0	0	6,926,293	-	8,132,658	117	
	事業費	17,488,302	19,728,714	113	18,085,182	92	23,424,000	130	
	合計	25,876,258	0	0	25,011,475	-	31,556,658	126	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	25,876,258	0	0	25,011,475	-	31,556,658	126	
	合計	25,876,258	0	0	25,011,475	-	31,556,658	126	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

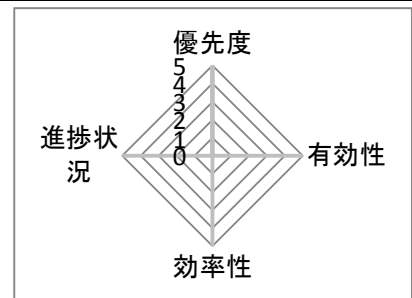
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容



配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	090909092200		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	緊急雇用対策事業		予算事業名		
まちづくり目標	その他		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)	その他		担当課長	松本 秀文	担当者名	桑名 雅彦	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		兵庫県ふるさと再生特別基金補助事業実施要領 兵庫県緊急雇用創出補助事業実施要領					
事業の目的	誰のために(具体的に)	失業者					
	誰(何)を対象として	失業者の就労ニーズ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、緊急的・一時的な繋ぎ就業の機会を提供する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		民間企業、シルバー人材センター等に委託又は、地方公共団体による雇用。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	ふるさと再生特別基金補助事業	千円	0				
	緊急雇用創出補助事業	千円	5056	48			
	企業支援型地域雇用創造事業 地域人づくり事業	千円		2333	1167	2300	550

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.040		0		-		-	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	615,896	317,330	52	358,533	113	309,114	86	
	事業費			-		-		-	
	合計	615,896	317,330	52	358,533	113	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	5,055,805	4,833,000	96	3,467	0	550	16	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	-4,439,909	-4,515,670	102	355,066	-8	308,564	87	
合計	615,896	317,330	52	358,533	113	309,114	86		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規雇用者数							
指標説明(式)		人							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	9	9	100.0	1	11.1	1	100.0	
	実績	9	8	88.9	1	12.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

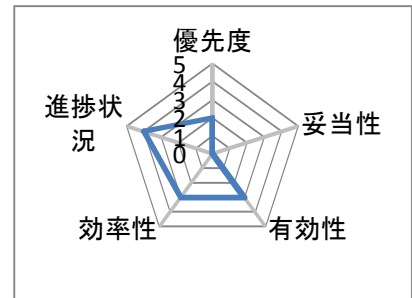
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	非正規労働者及び中高年齢者の雇用の確保ができた。	3
効率性	手段の最適性	非正規労働者及び中高年齢者の雇用の確保ができており、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	業種によっては、求人募集をかけても応募がない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	補助終了後の雇用の継続

配点	32.5
総合評価	14

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	090909092700	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	予算事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業
まちづくり目標		その他	担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)		その他	担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項		その他	実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要領			
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者			
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を養育する保護者に給付金を支給することにより、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童を養育する保護者に給付金を支給することにより、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、相生市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要領に基づき、給付金を支給する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	支給対象児童数	人			3155	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.027	-	0.026	96	
	参事以下職員			-	0.304	-	0.237	78	
	臨時職員			-	0.412	-	0.464	113	
支出内訳	人件費			-	3,715,085	-	3,361,120	90	
	事業費			-	33,115,747	-	12,485,000	38	
	合計			-	36,830,832	-	15,846,120	43	
財源内訳	国庫支出金			-	35,288,000	-	13,895,000	39	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	1,542,832	-	1,951,120	126	
合計			-	36,830,832	-	15,846,120	43		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-	4	-		0.0	
	実績			-	4	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

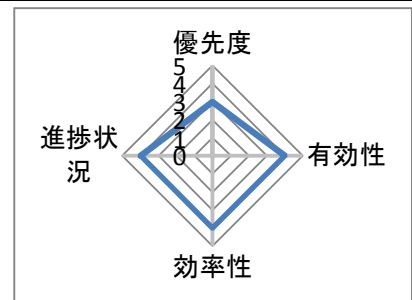
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令から見た効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	4
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、支給方法の案内、支給のための手続きを掲載するとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、速やかに処理ができた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、早期に申請勧奨に努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	手続きが遅れている方に対しては、個別に連絡通知するなど、早期に申請勧奨に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		090909092800		事業の種類		1	
年度	26	事務事業名	臨時福祉給付金支給事業	予算事業名		優先度	4
まちづくり目標		その他		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		その他		担当課長	利根克典	担当者名	番匠芳敬
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規				相生市臨時福祉給付金支給事業実施要領			
事業の目的	誰のために(具体的に)	低所得者					
	誰(何)を対象として	低所得者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費税率の引上げに伴う、低所得者に与える負担の影響に配慮するための暫定的・臨時的措置として実施。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		給付対象者一人につき10,000円 但し、老齢基礎年金受給者等には1人につき5,000円の加算措置					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	支給件数	件			5,316		
	加算件数	件			3,221		

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.027	-	0.026	96	
	参事以下職員			-	0.412	-	0.360	87	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	3,550,709	-	3,101,994	87	
	事業費			-		-		-	
	合計			-	3,550,709	-	3,101,994	87	
財源内訳	国庫支出金			-	79,185,000	-	44,322,000	56	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	-75,634,291	-	-41,220,006	54	
合計			-	3,550,709	-	3,101,994	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		臨時福祉給付金申請率							
指標説明(式)		申請件数÷発送件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-	100	-	
	実績			-	83.3	-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令から見た 効果	関係法令に基づき、適正に支給を行った。	4
効率性	手段の最適 性	広報誌、HPに支給方法、支給手続き等を掲載するとともに、対象と思われる人に対し、勧奨通知(申請書)の郵送を行った。	4
進捗状況	事業計画に對 する進捗状況	概ね計画通りに進捗した。	4

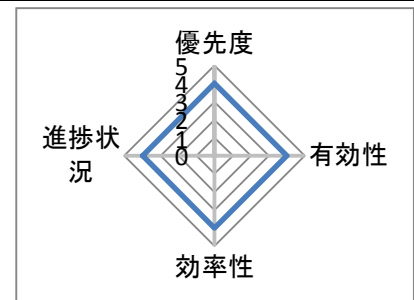
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報誌等による制度の周知を図り、早期申請手続きを行うよう勧奨に努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適 性	住居登録外課税または市外課税者の扶養の美観のある者は勧奨通知(申請書)は送付しない。書類不備を避けるため、添付書類のチェックリストを同封する



配点	25
総合評価	20